

第7期生涯学習審議会提言

団塊世代を見据えた県の生涯学習のあり方について

—「生涯現役社会」における学び—

兵庫県生涯学習審議会

# 目 次

はじめに	P 1
------	-----

## 第1章 団塊世代を見据え、これからの生涯学習に求められるもの

1 高齢者の学習をめぐる現状と課題	
(1) 高齢者人口の増加に伴う量的な拡大	P 5
(2) 旺盛な活動意欲にこたえる学習	P 9
(3) 「支えられる高齢者」から「支える高齢者」へ	P16
2 これからの高齢者の学習支援に求められる視点	
(1) 旺盛な活動意欲を生かした多彩な活動—仕事もボランティアも—	P18
(2) 地域に踏み出すきっかけづくり—仕事中心から地域社会へ—	P18
(3) 地域社会とのつながり—世代間交流、異文化交流—	P19
(4) 新たなキャリア形成—働くことへの意欲—	P20
(5) 高齢者の豊富な知識と経験を生かした実践 —学んだことを生かす、持っている知識や経験を伝え、教える—	P21
(6) 多様な学習機関の参画と連携—様々な主体の強みを生かす—	P22
(7) ユニバーサルな視点を重視した学習機会の提供—時間と場所の制約を越えて—	P22

## 第2章 各主体の役割分担・連携による学習支援

1 各主体の役割	P24
2 県が担うべき役割 —広域性、先導性、公益性、補完性—	
(1) 広域性—多様な学習資源のネットワーク化—	P26
(2) 先導性—先導的な講座運営、メッセージの発信—	P26
(3) 公益性—地域づくり活動の人材養成講座など公共の利益に結びつく講座の提供—	P27
(4) 補完性—他の主体では対応が困難な部分を補完—	P27

## 第3章 県が担うべき学習支援のあり方

1 高齢者大学は“地域社会への橋渡し役”	
(1) 地域に入るきっかけをつかむ	P29
(2) 知識、教養を深め、豊かな人間関係を築く	P30
2 高齢者の豊富な知識と経験を生かす	
(1) 学んだ成果を生かす	P31
(2) 実践こそ学びの場、実践しながら新たな学びがはじまる	P32
3 学びと実践をバックアップするネットワークづくり	P33

## 第4章 今後、県が特に重点的に取り組むべき施策

1 県高齢者大学の機能充実	
(1) 団塊世代の地域デビュー支援—地域社会への参画を後押し—	P34
(2) 地域社会で生き生きと暮らす個人の知識・教養の深化 —生きがいづくりは高齢者大学の原点—	P36
2 多様なフィールドでの学びと実践	
(1) 地域を舞台とした多彩な実践活動の支援—実践のための場づくり—	P37
(2) 知識や経験を地域で生かすための仕組みづくり—実践のための仕組みづくり—	P38
3 市町、大学、民間事業者、NPO等とのつながりの強化	
(1) ネットワークの構築	P41
(2) 県と関係機関の連携強化	P42

おわりに 高齢者学習の新しい展開に向けて	P46
----------------------	-----

—はじめに—

今回の提言がめざすもの

団塊世代を見据えた県の生涯学習のあり方について

— 「生涯現役社会」における学び —

1 提言の背景

本審議会では、第5期審議会において、「生涯学習基盤の整備推進」について審議し、関係機関の協働により県内の豊かな学習資源と県民をつないでいくための仕組みづくりなど「包括的な生涯学習システムの構築」を提言した。

続く第6期審議会では、「学習成果を社会に生かす仕組みの構築」について審議し、多世代にわたる学習者が地域の課題解決に参画していくことができるよう、「実践に学び、成果を社会に生かす生涯学習」を提言した。

平均寿命が延び、長寿が珍しいことではなくなった今、長くなった高齢期をいかに充実して暮らすかということは、多くの人々にとって関心の高いテーマである。

仕事や子育てが生活の中心であった時期を終え、ようやく手にした自由時間を生かして学習に取り組み、高齢期を充実させることを望む人は多い。多くの自治体では、高齢者大学など高齢者対象の講座を開催し、また、民間事業者や大学などでも同様の講座やセミナーが行われるなど、近年、高齢者の学習環境は充実されてきている。

今後、高齢化が急速に進行していく中で、高齢者の学習はこれまで以上に重要となる一方、新たな課題にも直面している。

2007年時点で20.5%であった本県の高齢化率は、今後も上昇の一途をたどり、2030年には29.0%に達することが予測されている。高齢者の学習人口も拡大していくことが見込まれ、この量的なニーズの拡大にどのように対応していくかがますます課題として挙げられる。

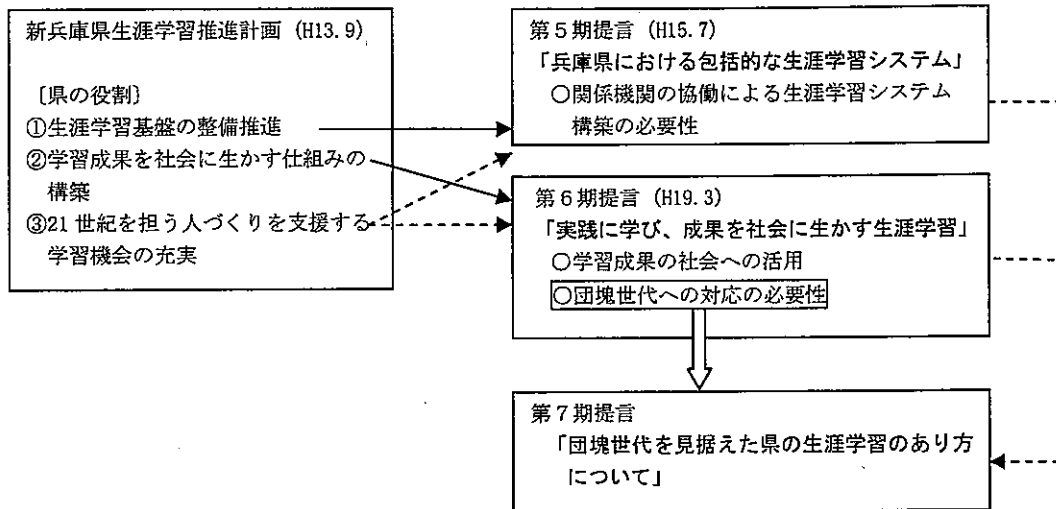
また、団塊世代が定年退職期を迎えるなど、戦後生まれの世代が順次、高齢期を迎え、高齢者のライフスタイルはこれまで以上に多様化していくと考えられる。

さらに、増加する高齢者人口と減少する若年人口、そして、その総和である総人口は減少し続けていくという現実の中で、これまでのような豊かな社会を維持していくためには、高齢者が生涯を通じて、知識や経験を生かし社会の一員として積極的に活躍する「生涯現役社会」の実現が求められる。

このように高齢者自身の姿、そして高齢者を取り巻く環境が変化していく中で、高齢者の学習ニーズは質的にも変化していくことが予想される。

第7期審議会では、第5期、第6期におけるいわゆる社会人全般の生涯学習に関する提言を前提にしつつ、定年退職期を迎えた団塊世代への対応などの課題を踏まえた県の生涯学習のあり方について審議した。

【参考】これまでの審議の流れ



## 2 団塊世代を見据えた学習 — 「第3の人生」の創造 —

人間の生涯をいくつかの段階に分けると、第1期は、依存と未成熟の時期で、社会化や教育の時期、つまり「おとな」になるまでの時期である。第2期は、自立と成熟と社会的・家庭的責任の時期である。多くの場合、人々は、収入にともなう仕事に従事し貯蓄などをする。この時期は、社会的・家庭的な意味合いにおいて生産的で重要な時期である。人々は充実感を得る一方で、しばしば自分で自由になる時期が少ないと感じ、仕事や子育てが一段落ついたら自らがやりたかったことをやろうと考える。こうした思いが、次の段階の活動の源となる。第3期は、仕事や家庭の役割に一区切りを付けた自己実現や自己成就の時期と位置づけることができ、まさに「第3の人生」として新たな生き方が追求されるべきである。

60歳定年が一般的である日本において、雇用者いわゆるサラリーマンを中心に、多くの団塊世代は、定年退職期を迎えることにより、この「第3の人生」を創造する時期に入ったと言えることができる。この時期は、仕事を通じて家計を支え、社会に貢献し、家庭において子育てなどを行うという義務的な役割を軽減される一方、まだ健康で、身体的、精神的にも行動力が十分にあり、それまでの人生経験から得た知識と経験もある。様々な義務的役割が軽減され、ようやく得た自由時間の中で、今まで以上に自分自身と向き合い、自己の生きがい追求することができるようになる。人々とつながり、社会に貢献していくこともできる。

このような意味において、これからの団塊世代の人々は、まさに人生の円熟期、達

成期に到達したといえる。

昭和 22～24 年に生まれた団塊世代は、他世代と比べて突出した人口規模を持ち、戦後の日本における数々の社会変化の原動力となってきた世代である。総じて社会参加への意欲が高く、多様な領域に関心を持ち、企業等で培ってきた人脈や経験も豊富である。

こうした団塊世代が、定年退職期を迎え、生活の中心を職場から地域に移そうとしている。

これからの団塊世代にとって、最も大きなテーマは、生きがいややりがいが見いだせる新しい何かを見つけることではないだろうか。これまでエネルギーを注いできた仕事や子育てに代わる新たな分野で、自己の能力や経験を生かしながら社会につながり、参画していくことを望んでいるともいえる。

職業人としての第一線を退いた団塊世代は、産業や経済の観点からは必ずしも現役とはいえないかもしれない。しかし、社会の中には、団塊世代が力を発揮できる場が豊富にある。団塊世代の持っている能力や技術、経験、人脈は、社会の様々な場面で必要とされており、団塊世代はまさしく社会を担う現役といえる。

団塊世代が高齢期を迎えようとしている今、高齢者すなわち 65 歳以上の人々を一律に「支えられる側」と考えることは実態にそぐわなくなっている。

団塊世代がその意欲を生かし、社会の各方面で活躍の場を広げていくことにより、社会全体の高齢者に対するイメージが従来、ともすれば「支えられる側」というイメージであったのに対し、「支える側」でもあるという、より積極的なイメージを強めていくと考えられる。

団塊世代の学習を考えるに当たっては、団塊世代の人々が「生涯現役」であることを望んでおり、社会も積極的に活躍を期待していることを踏まえておかなければならない。

### 3 提言の趣旨

本提言では、以上のような考え方をもとに、各種の調査データなどから導かれる団塊世代が持つ世代としての特徴にアプローチすることを通じて、これからの高齢者の学習における課題や必要な視点を明らかにすることを試みた。その上で、団塊世代の中でも特に定年退職後の雇用者に重点を置いた分析を行った。

これらの世代においては、自営業者や経営者、専門職がおり、男性や女性、都市部在住や中山間部在住など人々の状況は様々である。しかし、就業している団塊世代の

うち約7割は雇用者であり、団塊世代の中でも大きなウェイトを占める。

現役時代、仕事中心の生活を送り、地域社会とのかかわりが少なかったとされている団塊世代の雇用者の中には、退職を契機として生活の中心を職場から地域に移そうとする人々も少なくない。これらの人々が地域社会にスムーズに溶け込み、地域社会を担う存在として活躍できるかどうかという問題は、今後の高齢社会の展望にかかわる、きわめて重要な課題である。

このような問題意識から、本提言では、今後、団塊世代及びそれに続く戦後生まれの世代が迎える高齢期において、より多くの人々が様々な形で社会に参画していくことを期待し、そのために必要な県における学習支援のあり方について提言することをめざした。

# 第1章 団塊世代を見据え、これからの生涯学習に求められるもの

## 1 高齢者の学習をめぐる現状と課題

### (1) 高齢者人口の増加に伴う量的な拡大

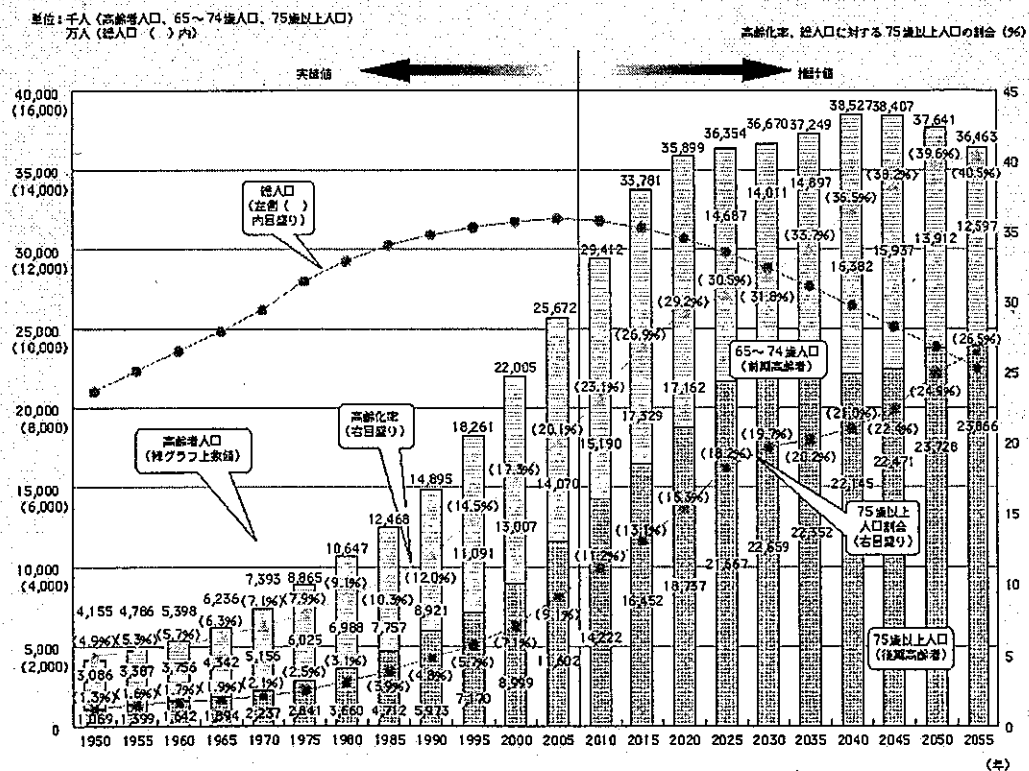
#### ア 高齢者人口の増加

わが国では世界に例のない早いスピードで高齢化が進んでおり、2007年には高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）が初めて21%を超え、国民の5人に1人が高齢者という、他のどの国も経験したことのない「前例のない高齢社会」（平成19年高齢社会白書）を迎えた。

今後も平均寿命の伸び及び少子化の進行に伴って高齢化率は上昇し続け、2055年には40.5%に達し、国民の2.5人に1人が高齢者になることが予想されている。

（グラフ1）

グラフ1 高齢化の推移と将来推計



資料：2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果  
 (注) 1955年の内訳は70歳以上人口23,326人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。

出典：平成20年高齢社会白書

本県の状況をみると、高齢化率は2007年2月1日現在で20.5%、65歳以上の高齢者人口は1,146,156人であり、特に但馬、丹波、淡路地域では高齢化率は25%を超えている。(表2)

高齢化率は今後も上昇の一途をたどり、2030年の本県の高齢化率は29.0%に達することが予測されている。

表2 県内の地域別高齢化の状況及び将来予測

地域	2007.2.1 現在		2030年予測
	高齢者人口 (65歳以上の人口)	高齢化率 (65歳以上人口比率)	高齢化率 (65歳以上人口比率)
兵庫県全域	1,146,156人	20.5%	29.0%
神戸地域	315,800人	20.6%	29.0%
阪神南地域	195,118人	19.0%	25.1%
阪神北地域	133,060人	18.6%	29.2%
東播磨地域	129,119人	18.0%	30.2%
北播磨地域	65,480人	22.6%	32.6%
中播磨地域	114,467人	19.6%	27.4%
西播磨地域	65,610人	23.5%	32.6%
但馬地域	54,140人	28.7%	33.5%
丹波地域	31,016人	27.1%	33.3%
淡路地域	42,346人	28.4%	34.2%

資料：兵庫県情報事務センター「厚生統計情報」

「人口減少社会の展望研究報告書(平成17年3月)」(兵庫県)

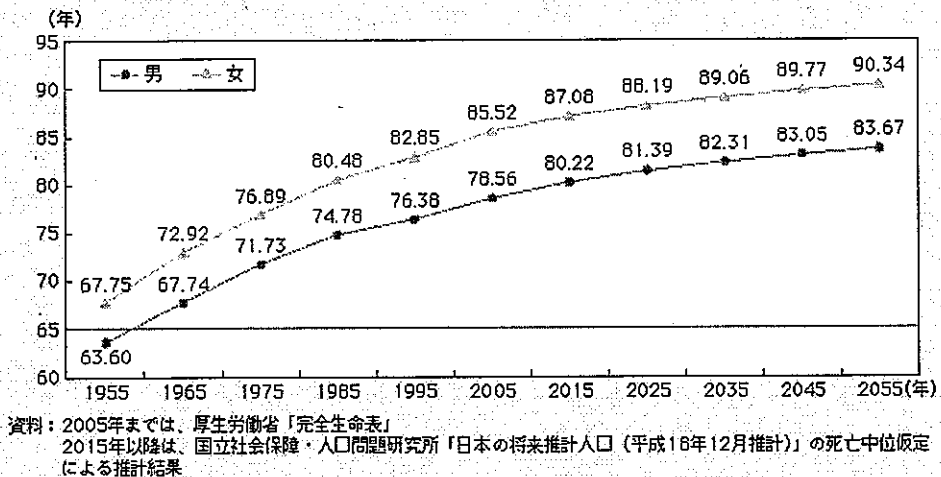


## イ 平均寿命の伸び

わが国の平均寿命は、2006年現在、男性で79.00年、女性85.81年である。今後、男女とも引き続き伸びていき、2055年には、男性83.67年、女性90.34年となり、女性の平均寿命は90年を超えると見込まれている。人生90年時代の到来と言われるゆえんである。(グラフ3)

また、65歳時の平均余命は、1947年には、男性が10.16年、女性が12.22年であったものが、2006年には男性が18.45年、女性が23.44年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている。(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」)

グラフ3 平均寿命の推移と将来推計



出典：平成20年高齢社会白書

平均寿命の伸びとともに、介護を要しない元気な高齢者も増加しており、「人口減少社会の展望研究報告書(平成17年3月)」によると、本県では元気な高齢者は2000年に83万人であったものが、2050年には約3割増加し、109万人に至る見込みである。

### ウ 団塊世代の高齢化

団塊世代といわれる昭和22～24年に生まれた人は、全国では平成18年10月現在で約677万人に達し、総人口に占める割合は約5.3%という人口構造上、大規模な集団である。

本県において、団塊世代の人口は約31万人であり、前後の3年間（昭和19～21年生まれ：約21万人、昭和25～27年生まれ：約25万人）の世代と比較しても突出している。

団塊世代の年齢変化を見ていくと、まず、平成19（2007）～平成21（2009）年にかけて、60歳の定年退職期を迎える。その後、平成24（2012）年以降に順次65歳に到達し、高齢期に入っていく。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」によれば、団塊世代が65歳に到達する平成24（2012）～平成26（2014）年より、65歳以上の高齢者が年に約100万人ずつ増加すると予測されている。高齢者の学習人口も急速に増大することが見込まれ、この量的なニーズの拡大にどのように対応していくかということが、今後の生涯学習の課題の一つである。

#### ○県内の団塊世代の人口

生 年	人 口	年 齢			
		平成19年 (2007)	平成24年 (2012)	平成29年 (2017)	
昭和19年(1944)	78,984人	63歳	68歳	73歳	} 209,771人
昭和20年(1945)	62,613人	62歳	67歳	72歳	
昭和21年(1946)	68,174人	61歳	66歳	71歳	
昭和22年(1947)	101,564人	60歳	65歳	70歳	} 団塊世代 (昭22～24年生)  310,626人
昭和23年(1948)	105,362人	59歳	64歳	69歳	
昭和24年(1949)	103,700人	58歳	63歳	68歳	
昭和25年(1950)	87,245人	57歳	62歳	67歳	} 245,781人
昭和26年(1951)	82,167人	56歳	61歳	66歳	
昭和27年(1952)	76,369人	55歳	60歳	65歳	

(平成17年度国勢調査より作成)

## (2) 旺盛な活動意欲にこたえる学習

団塊世代は、その人口規模の大きさから数々の社会変化の原動力となり、常に日本の社会に影響を与えてきた。同世代の人口の多さから、進学や就職、会社組織において厳しい競争を生き抜いてきた世代でもある。

団塊世代は、これまでの高齢世代と比較して、戦後の欧米化したライフスタイルを身につけており、意識においても個人の意志や個性を尊重する傾向が強いといわれる。また、より多様な領域に関心を持ち、総じて社会参加への意欲が高く、行動力も旺盛とされており、企業活動の第一線で活躍してきた経験から、専門的知識や組織人としての経験なども豊富に有している。

こうした旺盛な活動意欲を持つ団塊世代が高齢期を迎えることにより、高齢者の学習ニーズは今後、質的にも変化していくと考えられる。

団塊世代を対象にした各種の調査結果からは、高齢期を迎えても、自分を高め、社会と積極的にかかわっていこうという“生涯現役”を志向する団塊世代の姿が浮かび上がってくる。

団塊世代の関心領域は従来の高齢者と比較して、より多様化、分散化している。また、職業生活の引退後も社会的役割を持ちたいと考え、新たに起業することも含め、働くことへの意欲が高い。さらには、団塊世代の半数近い人々が仕事だけに専念するのではなく、同時にボランティア活動を行い、趣味も持ちたいと考えている。

こうした団塊世代は、その上の世代に比べ、高学歴者の割合が高く、就業している団塊世代のうち雇用者が約7割を占めるなど、雇用者の割合が高い世代でもある。

今後の生涯学習は、このような“新たな高齢者”ともいうべき団塊世代の特性や可能性を的確にとらえ、その旺盛な活動意欲にこたえていくことが必要である。

## ア 関心領域が多様化・分散化している

団塊世代の特徴として、関心領域がこれまでの高齢者と比較して、より多様化、分散化していることが挙げられる。

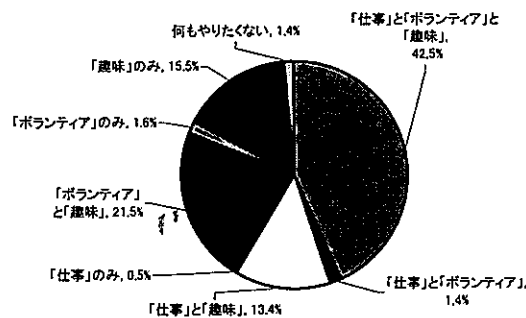
ニッポン・アクティブライフ・クラブ (NALC) シニア研究所が行った「団塊の世代を中心とする“定年ビフォア・アフター”世代の生活意識調査」(H16)によると、団塊世代の関心領域は、①高齢者福祉 34%、②環境保護・保全 30%、③生涯学習支援 22%、④まちづくり 19%、⑤子育て支援 19%という順で、65歳以上の世代の関心領域の上位とほぼ同様だが、これら上位の項目について団塊世代の関心度合いは65歳以上の世代よりいずれも低い。

逆に、全体としては数値の低い分野で団塊世代が65歳以上の世代よりも数値が若干高い分野がみられ、「職能開発・学習支援」「科学技術振興」「学術文化芸術振興」「国際協力・交流」などがこれに当たる。団塊世代の関心領域は、福祉や生活の身近な問題や地域づくり活動といったローカルなテーマだけではなく、創造的な分野やグローバルな分野へも広がっている。

## イ 「仕事」も「ボランティア」も「趣味」もやってみたい

博報堂エルダービジネス推進室が行った「団塊世代～定年(引退)後のライフスタイル調査」(H17)によると、団塊世代に定年(引退)後の仕事・ボランティア・趣味の意向を尋ねたところ、「仕事とボランティアと趣味のいずれもやってみたい」という回答が42.5%で最多であった。「仕事」「ボランティア」「趣味」の全ての面で積極的に“生涯現役”を望む団塊世代の旺盛な活動意欲がうかがえる。

定年(引退)後の「仕事」「ボランティア」「趣味」意向

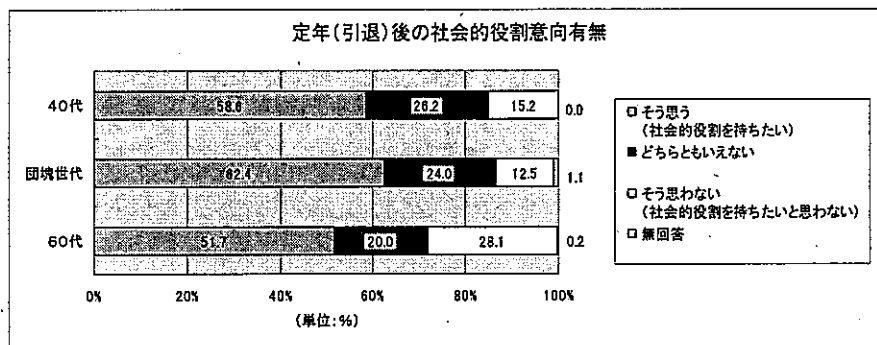


※博報堂エルダービジネス推進室「団塊世代～定年(引退)後のライフスタイル調査」(平成17年)

### ウ 引退後も社会的役割を持ちたい

博報堂エルダービジネス推進室が行った「団塊世代～定年（引退）後のライフスタイル調査」（H17）によると、団塊世代に定年（引退）後の社会的役割意向の有無について尋ねたところ、団塊世代の6割以上（62.4%）が、定年（引退）後も社会的役割がほしいと回答している。

これは、40代（58.6%）と60代（51.7%）に比較しても高い数値となっており、定年（引退）後も社会との接点を積極的に求めようとする団塊世代の志向がうかがえる。



※博報堂エルダービジネス推進室「団塊世代～定年（引退）後のライフスタイル調査」（平成17年）

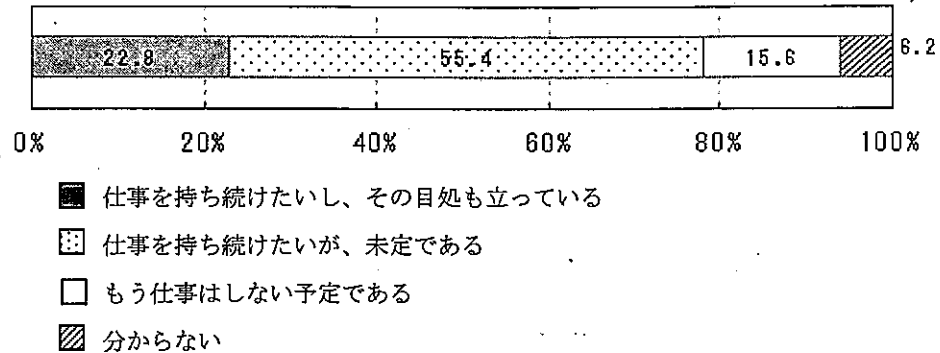
### エ 働くことへの意欲が高い

野村総合研究所が実施した「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」（H17）によると、団塊世代に60歳を過ぎてからも仕事をもち続けたいかと尋ねたところ、「仕事をもち続けたい」と回答した人が約8割（78.2%）と多数を占めた。（グラフ1）

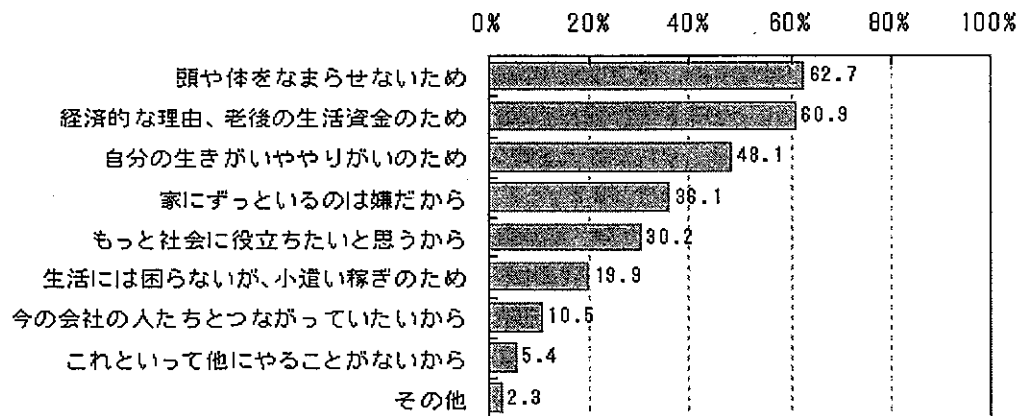
仕事を続けたいと考える理由として、「経済的な理由、老後の生活資金のため」（60.9%）、「生活には困らないが小遣い稼ぎのため」（19.9%）といった経済的理由と、「頭や体をなまらせないため」（62.7%）、「自分の生きがいややりがいのため」（48.1%）、「もっと社会に役立ちたいと思うから」（30.2%）といった非経済的理由とが複合的に重なり合っている。（グラフ2）

また、どのような形態で仕事をしたいかと尋ねたところ、「定年延長に基づく継続雇用制度」（39.4%）、「パートタイムやアルバイトなど時間ベースで働きたい」（15.9%）に次いで、「自分自身で、あるいは仲間と会社を作りたい（起業）」が15.1%と続いている。（グラフ3）

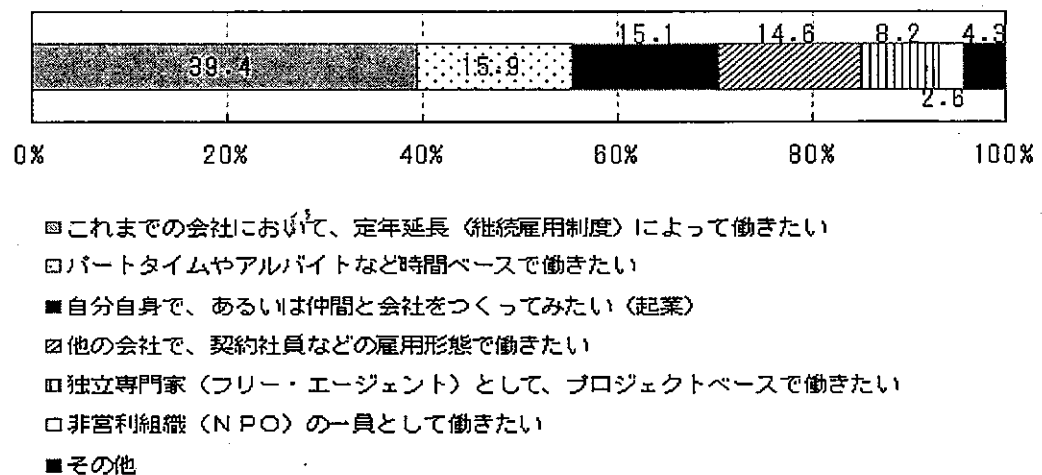
グラフ1 60歳を過ぎてても仕事を続けたいか



グラフ2 60歳を過ぎてからも仕事を続ける理由（複数回答）



グラフ3 60歳を過ぎてから、どのような形態で仕事をしたいか



※野村総合研究所「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」（平成17年）

## オ 生涯学習への意欲が高まってきている

内閣府が行った「生涯学習に関する世論調査（平成 20 年 5 月調査）」によると、60 歳代（60～69 歳）の人に「今後、生涯学習をしてみたいか」を尋ねたところ、約 7 割（71.5%）が「してみたいと思う」という回答であった。平成 17 年の前回調査では、60 歳代で「してみたいと思う」と答えたのは 61.6%であり、今回の調査では、10%近い伸びを示している。

希望する学習分野として、(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構長寿社会研究所が県内在住の 55 歳以上の人に行った調査によると、「健康の維持・増進に関する学習」や「芸術・芸能に関する学習」に次いで、「農業・園芸に関する学習」や「資格取得や仕事に必要な知識や技能」が挙げられている。背景には、農業への関心の高さや就労意欲の高さを反映したキャリア形成志向があると考えられる。

また、(財)兵庫県高齢者生きがい創造協会が行った調査では、「郷土・地域文化に関する学習」も上位に位置しており、自分が住んでいる地域を知りたいという志向があることがうかがえる。

### 〈学習希望分野〉

#### ○「中高年の生涯学習に対する意識と実態に関する調査研究報告書」（平成 17 年度）

調査実施機関：(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構長寿社会研究所

第 1 位	「健康の維持・増進に関する学習」	18.5%
第 2 位	「芸術・芸能に関する学習」	12.8%
第 3 位	「農業・園芸に関する学習」	8.6%
第 4 位	「資格取得や仕事に必要な知識や技能」	8.2%

(調査対象：兵庫県内に在住の 55 歳以上)

#### ○「高齢者学習に関する実態調査」（平成 19 年度）

調査実施機関：(財)兵庫県高齢者生きがい創造協会

第 1 位	「健康の維持・増進に関すること」	16.6%
第 2 位	「一般教養（文学、歴史、政治、経済など）」	10.5%
第 3 位	「郷土・地域文化に関すること」	9.3%
第 4 位	「農業・園芸に関すること」	9.1%

(調査対象：県高齢者大学近隣に居住する 55 歳以上)

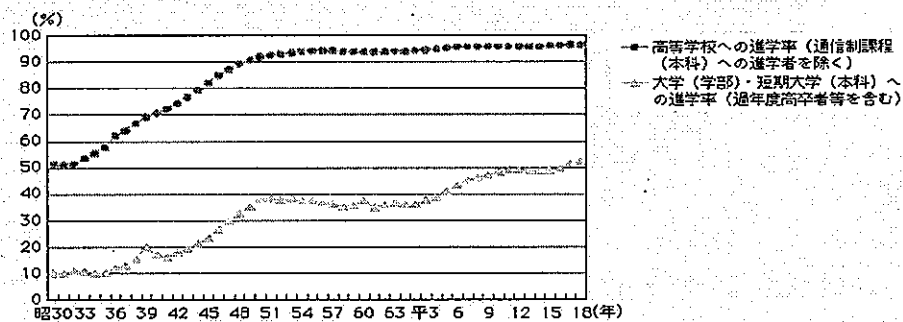
## カ 高学歴化、サラリーマン化、都市化の象徴

「平成 20 年高齢社会白書」では、団塊世代は高学歴化、サラリーマン化の象徴であり、進学や就職によって都市圏に大量に流入したことから、都市化の象徴ともされている。

### 〈高学歴化〉

文部科学省の「学校基本調査」によると、高等学校、大学への進学率は、団塊世代が学齢に達した頃に目立って上昇しており、それまで 50%程度であった高等学校の進学率は団塊世代が高校に進学した昭和 37 年には約 64%に達した。団塊世代以降、わが国の経済成長とともに進学率は上昇し続けたことと併せて考えると、団塊世代はその後の高学歴化の最初の世代といえる。

### ○進学率の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」より作成

出典：平成 20 年高齢社会白書

### 〈サラリーマン化〉

団塊世代が生まれた頃には、就業者に占める雇用者の割合は 3 割程度であったが、2005 年の調査では団塊世代の約 7 割は雇用者、いわゆるサラリーマンとなっている。

### ○団塊世代のサラリーマン化

○就業している団塊世代のうち約 7 割が雇用者  
(2005 年における 55～59 歳の雇用者比率 71.5%)

【参考】過去の雇用者比率

	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年
55～59 歳	46.4%	51.1%	55.4%	60.9%	65.3%	68.9%	71.5%
60～64 歳	38.2%	39.5%	40.1%	45.8%	51.0%	54.6%	59.8%

※総務省「国勢調査」より作成



〈都市化〉

団塊世代のうち三大都市圏に居住する人は、団塊世代が生まれた頃（昭和 25 年）には約 3 割であったが、進学時・就職時に都市部へ移住したことにより、平成 17 年には約半数（49.2%）が三大都市圏に居住している。

○団塊世代の居住状況

(万人)

	昭和25年 (a)	平成17年 (b)	増減 (b)-(a)
全 国	744	678	▲ 66
三大都市圏	243(32.7%)	334(49.2%)	▲ 90
その他地域	501(67.3%)	345(50.8%)	▲ 156

資料：総務省「国勢調査」

(注) 三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県をいう。

出典：平成 20 年高齢社会白書

### (3) 「支えられる高齢者」から「支える高齢者」へ

今、わが国では、少子化と高齢化の急速な進行により世界的にも例を見ない早さで人口構造が変化している。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」によると、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口を「支える人」とし、65 歳以上の高齢者人口を「支えられる人」とすると、2005 年には高齢者 1 人を生産年齢人口 3.3 人で支えていたものが、2055 年には高齢者 1 人を生産年齢人口 1.3 人が支える社会となることが予測されている。

高齢者人口が増加する一方、生産年齢人口が減少していくこれからの人口減少社会では、この 2 つの世代を単純に「支える人」「支えられる人」と位置づけることができなくなりつつある。

「平成 20 年高齢社会白書」では「高齢社会における仕事と生活の調和」として次のような記述がある。

#### ○平成 20 年高齢社会白書（抜粋）

高齢者の中には意欲や能力のある高齢者が増えており、高齢者は「支えられるもの」という考え方は実態から乖離してきている。しかしながら、「高齢者は支えられるものである」という固定的なイメージが依然として残っているために、就労意欲や社会参加意欲のある高齢者の活力や能力が十分に活用されていない状況にある。

他方、若い世代に目を向けると、仕事に追われ心身の疲労から健康を害しかねない、仕事と子育てや老親の介護との両立に悩むなど、仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られる。こうした高齢者や若い世代がともにやりがいや充実感を感じながら働くとともに、家庭や地域生活などにおいても、自らのライフステージに応じて多様な生き方が選択できる社会を実現する必要がある、その際に重要な視点は「世代を通じた仕事と生活の調和」である。「世代を通じた仕事と生活の調和」とは、働きたいと思う高齢者が「ワーク」に対する希望を実現することで、長時間労働に苦しむ若い世代の「ワーク」を分担することによって、それぞれの世代の人々が望む仕事と生活の調和を実現することである。「世代を通じた仕事と生活の調和」を図ることは、これからの人口減少時代において少子化の流れを変え、人口減少下でも高齢者等の多様な人材が仕事に就けるようにし、我が国の社会を持続可能なものとするに繋がるものである。

団塊世代に代表される戦後生まれ世代が高齢期を目前に控えた今、従来の「65歳以上＝高齢者＝支えられる人」という考え方は、高齢者を取り巻く社会情勢や高齢者自身の意識・意欲にもそぐわないものとなってきている。

前項で見えてきたように、仕事やボランティア、趣味などあらゆることに旺盛な活動意欲を持った団塊世代は、従来の「支えられる高齢者」というイメージとは違う新しい「支える高齢者」というマンパワーとして、これからの社会を変えていく可能性を秘めている。

高齢者は若い世代に比べると、時間に余裕のある人が多く、その時間を活用して、子育て世代や若年世代を支える側に回ることは十分可能である。意欲ある高齢者が持っている豊富な時間という資源を、家族や地域で支えを必要とする人に再分配する流れを形成することができれば、ワークライフバランスの観点からも望ましいだけでなく、本格的な高齢社会を活力ある社会としていける可能性がある。

高齢者が若い世代と共に、その人なりの意欲や能力・経験を生かし、仕事やボランティア活動、趣味などを通じて、社会を担う存在として積極的に活躍することは、高齢者個人の願いであるとともに、少子高齢化を背景とした社会の要請でもある。

とはいえ、個々の高齢者の置かれている状況は様々である。健康で活動的な高齢者が多い一方で、身体的事由や家族の介護などの事情で学習をあきらめざるを得ない高齢者も少なくない。したがって、高齢者の学習を考えるに当たっては、元気な高齢者のみに着目するのではなく、様々な状況にある高齢者の存在に留意する必要がある。

元気な高齢者が身体的事由により支えを必要とする高齢者を支援したり、一方、それによって、元気な高齢者も生きがいを得ることも考えられる。このように互いが互いを支え合ってこそその社会であり、「支える高齢者」「支えられる高齢者」のいずれもが社会を構成する重要な一員であるということを忘れてはならない。

## 2 これからの高齢者の学習支援に求められる視点

### (1) 旺盛な活動意欲を生かした多彩な活動 —仕事もボランティアも—

高齢期における生涯学習は、仕事や子育てを離れ、ようやく得た自由時間の中で、幅広い教養を身につけたり、ある目的を持って何かを学んだりする活動としてとらえられている。

実際、変化のスピードが早い現代社会においては、年金、福祉、医療などの社会保障制度やインターネットや携帯電話などの通信技術など、高齢者にとって新たに学ぶべきことは多い。

こうしたことに加え、今後の生涯学習を団塊世代を見据えたものとするには、団塊世代の人々が、従来の「社会的弱者」や「支えられる高齢者」といった高齢者像ではとらえきれない側面を有していることを十分に踏まえておく必要がある。

団塊世代は60歳を過ぎても仕事への意欲が高く、同時に、趣味だけではなく、ボランティア活動への意欲も高い。

また、団塊世代の関心領域が多様化・分散化していることから、これからの高齢者が望む生活スタイルは今まで以上に多岐にわたることが予測でき、それを一括りにとらえることはできない。学習に関しても、学習の内容や学んだ成果をどのように生かしていくかということについて多様なメニューが求められる。

仕事、ボランティアなどあらゆる活動において積極的に“生涯現役”を望む団塊世代の志向を考えると、これからの高齢者の学習は、学んだ成果を生かして活動することまでを視野に入れた、高齢期の多彩な活動を支援するものであることが望まれる。

### (2) 地域に踏み出すきっかけづくり —仕事中心から地域社会へ—

団塊世代をめぐっては、これまで仕事社会で生きてきた人が、退職後、地域社会にどう入っていくかという側面がクローズアップされている。

団塊世代は都市化の象徴であるとともに、サラリーマン化の象徴でもある。団塊世代の雇用者の多くは、現役時代には生活の多くの時間を職場で過ごし、地域社会とのつながりは必ずしも多くはなかったと考えられる。

これまで仕事中心の生活を送ってきた人は、「地域の住民とは挨拶をする程度」「地域のために何かやりたいが何から始めていいかわからない。何かしようにも人脈がない」と感じる人も多いだろう。一方で、地域の側でも、団塊世代は「地域の慣習を知ろうとしない」「進んで地域の行事に参加しようとしていない」といった声が聞かれる。

自らの職業経験や人生経験を生かして社会で活躍したいという願いをもち、いざ活動しようと思っても、退職後、はじめて本格的に地域社会とかかわる人々にとつ

て、「社会参加」や「地域づくり活動」はハードルが高いものである。

このような「地域のために何かしたいが何から始めていいかわからない」という悩みを持つ人々が、まず、地域の文化や慣習、人間関係の大切さを知り、学習を通じて、地域への入り方を学ぶことができればその意義は非常に大きい。

これからの高齢者の学習には、地域社会に踏み出せない人に地域社会へ入っていくためのきっかけを与え、仕事から地域社会にも活動の場を広げ、地域社会に軟着陸させる役割を期待したい。

### (3) 地域社会とのつながり ―世代間交流、異文化交流―

地域社会への軟着陸という観点から、団塊世代等の学習には現実の地域社会とのつながりという視点が欠かせない。

例えば、県や市町が運営している高齢者大学では、高齢者大学が地域社会から孤立してしまうことがないように、自治会や婦人会といった地域団体、NPOやボランティアグループ等との交流機会を設け、高齢者大学を地域に開かれたものとしていく工夫が必要である。

また、地域に暮らす多様な世代、国籍の人々と交流し、相互理解を深めていくことにより、学習もより広がりのあるものとなるとともに、地域づくり活動につながる新たな出会いも期待できる。

#### ア 世代間交流

核家族化の進行により、家庭における世代間の交わりが少なくなっている現代社会では、多世代が交流する機会を意識的に設けることにより、様々な効果が期待できる。

高齢者にとっては、若い世代や子ども達と交流することで、新たな活力を得ることができる。また、若い世代にとっても、長い人生経験を持つ高齢者から学ぶことは多い。

さらに、高齢者が若い世代に伝えるべき知識や経験を持っていることを考えると、若い世代との交流が持続し、子ども達に伝統文化を教えたり、子育て中の親に子育てについてのアドバイスをするといった活動として定着していくことが望まれる。

#### イ 異文化交流

県内には、平成19年12月現在で、140か国、約10万2千人の外国人県民が居住している。近年は、従前から外国人が多く居住していた神戸・阪神地域だけではなく、その他の地域でも様々な国籍の住民が増えてきており、本県は多文化共生に対する意識が比較的高い地域といえる。

異なるルーツを持つ人々と交流することは、新たな価値観を知ることでもある。

生涯学習のプログラムにおいて、多様な国籍の人々と交流することの意義は大きく、今後、こうした兵庫県の特性を生かし、生涯学習にも国際理解や異文化交流の視点を取り入れることを期待したい。

#### ウ 女性や自営業者等への期待

これまで地域社会とのかかわりが少なかった人が地域社会へ入っていくためには、それを助けるガイド役の存在が必要となってくる。これには女性に期待できるところが大きい。

企業等で働くことが多かった男性と比較すると、女性は、子育てや近所づきあいなどを通して、地域で人的なネットワークを持っている場合が多い。また、居住する地域で働いているケースが多いという点では、自営業者や農林漁業者等にもこのことは当てはまる。そこで、これまで地域社会とのかかわりが少なかった人がスムーズに地域社会に入っていくためには、自分の住む地域について学び、地域を知った上で、地域とのかかわりが深い女性や自営業者等が後押しし、ガイド役となることが期待される。

一方、団塊世代が地域づくりに加わることで新しい地域社会の創造が期待できる。

企業等で働いてきた団塊世代が培ってきた経験や組織運営のノウハウには地域で生かされるものも多い。現に、県内では、定年退職した団塊世代がNPO等を立ち上げ、遊休農地を活用した農作物のオーナー制度を実施したり、仕事で培ってきた専門性を生かして地域住民のための相談会を実施したりするなど、様々な地域づくりの取組が広がってきている。

こうしたNPO等と自治会や婦人会といった地縁団体とが互いを尊重し、認め合うことにより、地域づくりも新しい展開をみせることが期待できる。

#### (4) 新たなキャリア形成 —働くことへの意欲—

団塊世代は定年を過ぎても仕事をもち続けたいという希望が高く、起業を志す人々も少なからずいるなど、働くことへの意欲は高い。また、経済活動の低迷やそれに伴う将来への不安がこれを後押ししている面もある。

こうした志向を反映して、資格取得や仕事に必要な知識や技能に対する学習意欲も高い。

独立行政法人労働政策研究・研修機構が行った『「団塊の世代」の就業と生活ビジョン調査結果』(2007年)によると、60歳以降の就業に向けて、今後取り組みたいと思うものとして、「仕事や社会的活動に関する情報や資料の収集」(31.5%)を挙げる人が3割を超えている。また、「体験学習会等への参加」(27.6%)や「書籍、専門誌等での必要な知識の修得」「セミナーや短期間での講習会への参加」(いずれも27.4%)も3割近くに上るほか、「大学や大学院での履修」(11.6%)、「他の専門

的教育訓練機関による教育訓練の受講」(16.6%)を挙げる人も少なくない。

これまで高齢者の学習には、キャリア形成の側面は必ずしも重要視されてこなかった。しかし、このように60歳以降の就業に向けて高い意識を持っている人々が一定数いることは重要視しなければならない。

今後、大学や専修学校、職業能力開発施設等の機関が中心となり、特に、退職前後の世代のキャリア形成を目的とした学習機会を充実させていくなど、高齢期におけるキャリア形成を支援する環境が整備される必要がある。

## (5) 高齢者の豊富な知識と経験を生かした実践

—学んだことを生かす、持っている知識や経験を伝え、教える—

### ア 学んだことを生かす

団塊世代の旺盛な活動意欲や社会参加への意欲の高さを考えると、高齢者の学習成果の活用は高齢者個人の願いであると同時に、高齢者をマンパワーとして期待する社会の要請でもある。

これからの高齢者の学習において、学習成果の活用は重要なポイントである。今後、各学習機関がその特性に応じて、高齢者の学習活動を着実に社会参加に結びつけ、学習成果が社会に還元される流れをつくることができれば、活力ある高齢社会の実現が期待できる。

現在、高齢者大学では、在學生や卒業生がグループを結成し、地域の環境美化や子どもの見守りなど様々な地域づくり活動に取り組んでいる。これらは、高齢者が、高齢者大学での学習やそこで培った人的ネットワークをきっかけに、身近にできることから取り組んだことが地域社会への貢献につながっている好例である。

今後、団塊世代が高齢期を迎えることによって、学習成果の生かし方も、このような地域での身近な取組から、企業等での経験を生かしたものまで、さらに多様になっていくことが考えられる。高齢者大学をはじめ、各学習機関においては、こうした多彩な社会参画を望む団塊世代の意欲にこたえるだけの学習成果の活用方を考えていく必要がある。

### イ 持っている知識や経験を伝え、教える

生涯学習において、高齢者は学ぶ側として位置づけられることが一般的である。しかし、社会の中で様々な人生経験を培ってきた高齢者の中には、若い世代に伝えるべき知識や経験を豊富に持っている人も多くいる。そこで、生涯学習の枠組みの中で、高齢者が学ぶ側としてだけでなく、教える側としても生涯学習にかかわっていくことができれば、高齢者にとっては自己実現と社会参画の場がさらに広がり、若い世代にとっても経験豊かな高齢者から多くのことを学ぶことができ

る。

今後、高齢者の学びが活かされることに加え、高齢者が長い人生の中で培ってきた知識や経験を若い世代や子ども達に伝え、教える役割をつくっていくことも生涯学習の新しい展開として期待される。

**(6) 多様な学習機関の参画と連携 —様々な主体の強みを生かす—**

ライフスタイルの多様化とともに、高齢者の関心領域や学習ニーズはこれまで以上に多様化することが予想される。

定年退職後、趣味や学習活動を中心とした生活を希望しながらも、しばらくは働きたいと考えている人も少なくなく、学習方法や学習場所についても多様な選択肢が求められている。

現在、公的機関や民間カルチャーセンター、大学、文化施設など様々な主体により多様な学習機会が提供されているところであるが、学習内容や学習方法、学習場所などあらゆる面にわたって多様化するこれからの高齢者の学習ニーズにどう対応していくかということは、生涯学習機関の共通の課題である。

このような多様なニーズへの対応は、第5期審議会でも提言したとおり、各主体がそれぞれの特色を発揮しながら有機的な連携を図ることによって多様なニーズに応じていくという視点が必要である。

**(7) ユニバーサル(※)の視点を重視した学習機会の提供—時間と場所の制約を越えて—**

現在の高齢者は健康で活動的な人が多いが、身体的事由や家族の介護などの事情で学習をあきらめざるを得ない人も少なくないと思われる。

高齢者の学習を考える上で、学習を希望するだれもが当たり前のように学習できるというユニバーサルの視点は特に重要である。

幸いにも、近年、通信講座やインターネット等の通信技術を活用した学習機会が提供されるようになってきている。このような学習方法は、時間と場所の制約がなく、様々な事情で外に出て学習することが難しい人々にとっても取り組みやすい学習形態であり、今後、多くの学習機関がこのような学習機会を積極的に提供することが求められる。

また、広い県土を有する本県には、学習資源の少ない地域もある。

このような地理的事情により学習機会が得られにくい地域の人々に対して、「兵庫県高齢者放送大学ラジオ講座」をはじめとする通信講座など自宅でも可能な学習の情報を積極的に提供することにより、一人でも多くの高齢者が学習を通じて豊かな高齢期を送れるようにしていくことが必要である。

このほか、本県は、県内各地域に、文教府・文化会館、生活創造センターといっ



た県民の学習活動や地域づくり活動の拠点となる施設を有している。これらの施設において地域の実情に即した学習機会を提供していくことにより、学習資源の少ない地域の学習環境を充実させていくことも広域行政を担う県として重要な役割である。

※ 参考

「ユニバーサル」とは、「普遍的な」「すべての人の」と訳され、「だれもが〇〇しやすい」「だれもが〇〇できる」という意味で使われている。

本県では、平成17年4月に「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」を定め、この指針の中で兵庫がめざすべき「ユニバーサル社会」を「年齢、性別、生涯、文化などの違いにかかわりなくだれもが地域社会の一員として支え合うなかで安心して暮らし一人ひとりがもてる力を発揮して元気に活動できる社会」としている。

## 第2章 各主体の役割分担・連携による学習支援

第1章では、団塊世代が高齢期を迎えることにより、これからの高齢者の学習における課題やニーズ、求められる視点を明らかにした。

幸いにも、本県には都市部を中心に県民の高い学習意欲にこたえられる豊富な学習資源が存在し、市町や大学、民間事業者をはじめとする様々な機関がそれぞれ特色ある学習機会を提供している。

団塊世代を見据えた高齢者の学習を推進するに当たっては、こうした様々な学習機関の取組を生かし、高度化・多様化する高齢者の学習ニーズに対応していく必要がある。

第5期審議会では、成熟社会における生涯学習のめざすべき方向として、「包括的な生涯学習システム」の構築の必要性を提言した。高度化・多様化する県民の学習ニーズには、県、市町や大学、民間事業者等の様々な学習機関がそれぞれの役割と責務を果たしながら、相互に連携して対応していくという考え方である。

今後の高齢者の学習においても、この提言が基本となる。すなわち、高齢者の学習ニーズには既存の機関がこたえていくことを前提としながらも、必要な学習機会が十分でない場合は、関係機関又はその協働による学習機会の創出を促すとともに、必要に応じて県が自ら補完していくことも検討する。

### 1 各主体の役割

県内では、大学・専修学校や民間事業者、市町など様々な機関がそれぞれ特色ある学習機会を提供している。今後、それぞれの機関が特色を発揮し、高度化・多様化する団塊世代等の学習ニーズにこたえていくことが必要である。

#### (1) 大学・専修学校

これから高齢期を迎える団塊世代をはじめとする戦後生まれの高齢者世代は、その上の世代に比べて、全体としては高学歴層が多い。そのため、学習に専門性や学術性を求める層はこれまでよりも増えることが予想される。また、資格取得など、キャリア形成につながる学習ニーズも高い。

このような学習ニーズへの対応は、高度で専門的な学習を提供し、高等教育機関としてのノウハウを有する大学や専修学校が担う部分である。

## (2) 民間事業者

県内には、特に都市部を中心に、民間カルチャーセンターをはじめとする民間事業者が多様な学習機会を提供している。

民間事業者の強みは、趣味、教養、文化、スポーツ、資格取得など学習者の幅広いニーズへの対応が早く、市場にニーズがあれば柔軟に学習機会を設定できることにある。その意味で、今後の高齢者の学習において、民間事業者には多様なニーズへの対応という役割を担うことが期待される。

## (3) NPO等の団体

県内各地では、地域の課題解決を目的として組織されたNPO等の団体やボランティアグループが多数ある。その活動内容は多岐にわたっているが、中には、まちづくり、環境問題、地域安全など地域の課題解決をめざして学習を行ったり、団塊世代の地域デビューを支援するセミナーを行っている団体もある。地域づくり活動につながる実践の場を直接有している団体も多く、高齢者の学習成果の活用という観点から、このようなNPO等の団体には学びと実践の場を提供する役割が期待される。

## (4) 市町

県内全市町(41市町)において、高齢者大学、高齢者教室など高齢者に対象を限定した講座が実施されている。開設場所は公民館が多いなど、高齢者の身近な地域において、高齢者の特性を踏まえた集合学習の場を提供している。学習内容は、趣味・教養に関するものや健康・スポーツに関するものが中心であるものの、一部の市町では地域づくり活動に関するものなど公益性の高い講座も実施されている。高齢者の学習において、住民に最も近い行政である市町の役割は極めて大きく、今後も市町には地域の高齢者のニーズにきめ細かく対応し、なおかつ公益性の高い施策を実施することが期待される。

## 2 県が担うべき役割 —広域性、先導性、公益性、補完性—

現在、県では、美術館・博物館や男女共同参画センター等の専門機関において、芸術文化やスポーツ、健康、環境、男女共同参画など各分野の講座を開催し、社会人への幅広い学習機会を提供するほか、公益性の高い講座として「ふるさとひょうご創生塾」などの地域づくり活動の人材養成講座を実施している。

高齢者の集合学習の場としては、いなみ野学園や阪神シニアカレッジをはじめとする高齢者大学を県内7か所で運営し、4年制大学講座や大学院講座、高齢者放送大学講座のほか、地域づくり活動の指導者や実践者を養成する講座を開設している。

また、このような直接的な学習機会の提供のほかに、生涯学習情報プラザを拠点とした、学習相談や学習情報の提供、学習機関のネットワークの構築に取り組んでおり、県民の学習活動を総合的に支援している。

元来、県の施策には、主に市町との関係においては広域的、先導的な役割が求められ、また民間事業者との関係においては公益的な役割が求められる。さらには他の主体による取組が少ない地域における機会均等を図るなどの補完的な役割も求められる。

多様な主体が生涯学習にかかわっている現状において、県は他の機関や団体と連携しつつ、次に掲げる「広域性」「先導性」「公益性」「補完性」の4つの視点を踏まえた上で、県ならではの独自性を発揮し、県民の生涯学習環境を充実させていかなければならない。

### (1) 広域性 —多様な学習資源のネットワーク化—

県内には、県や市町などの公的機関のみならず、大学、専修学校、民間カルチャーセンターなど、豊富な学習資源が存在する。

県は、県民がこれらの豊富な学習資源の中から、目的に合った学習資源を選択し、ライフステージに応じた学習活動を継続していけるよう、広域行政を担う立場として、学習機関のネットワークづくりを進め、県内外の学習情報を広く収集して県民に提供するなど、県民の学習活動を総合的に支援していく役割がある。

### (2) 先導性 —先導的な講座運営、メッセージの発信—

これまで長年にわたり高齢者大学の運営等を通じて様々な高齢者学習の実績を積んできた県には、より先導性のある取組を求めたい。

県は、昭和44年からいなみ野学園を開設するなど、高齢者大学の運営ノウハウが豊富である。また、地域特性の異なる多様な地域を抱えていることからモデル的・先進的な取組ができる条件を備えているといえる。こうした条件を生かし、例えば、先進的な講座運営をまず県でモデル的に取り組み、そのノウハウを市町や民間事業者にフィードバックすることにより普及を図っていくことが考えられる。

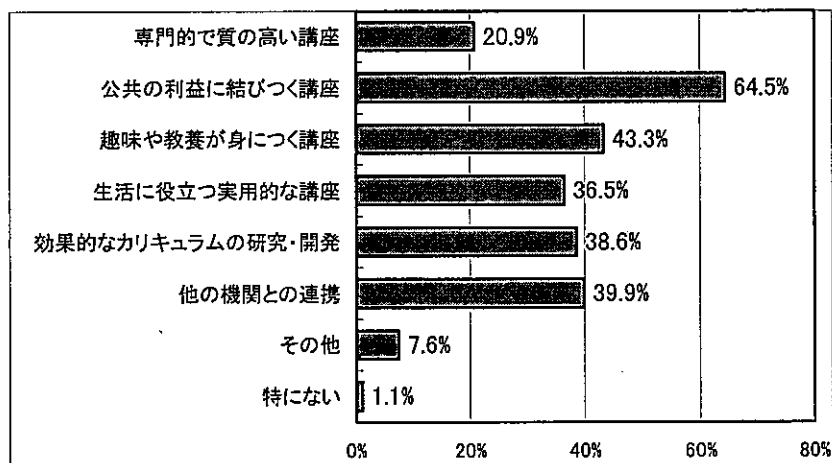
また、高齢者の学習に関係する機関が課題や目標を共有化できるよう県が情報やメッセージを発信していくことも大切である。例えば、「これからの高齢者の学習においては、高齢者の生きがいがづくりとともに、高齢者の学習成果を社会に生かしていく仕組みを各主体が共同してつくっていかなければならない」という課題を県内の関係機関が共有できるよう、各方面に必要な働きかけを行っていくことなども県の役割である。

(3) **公益性** —地域づくり活動の人材養成講座など公共の利益に結びつく講座の提供—

行政に限られた財政的・人的資源を投入して施策を推進するに当たっては、「公益性」の視点が欠かせない。

先の県民モニター調査の結果によると、高齢者の学習に関して県がどのようなことに力を注ぐべきかとの問いに対し、「公共の利益に結びつく講座の提供」という回答が6割以上にのぼった。近年、民間事業者等により多様な学習機会が提供されており、学習者にとって豊富な選択肢が用意されている中で、県民は、県や市町という行政主体に対しては、公共の利益につながる学習機会の提供という役割を求めているといえる。

○様々な主体が高齢者対象の学習機会を提供する中で、県が力を注ぐべきこと



※県民モニター調査（平成19年7月実施）

(4) **補完性** —他の主体では対応が困難な部分を補完—

県が自ら行う学習機会の提供は、市町や大学、民間事業者など他の主体には期待しにくい部分を担うという補完性の役割が基本となる。

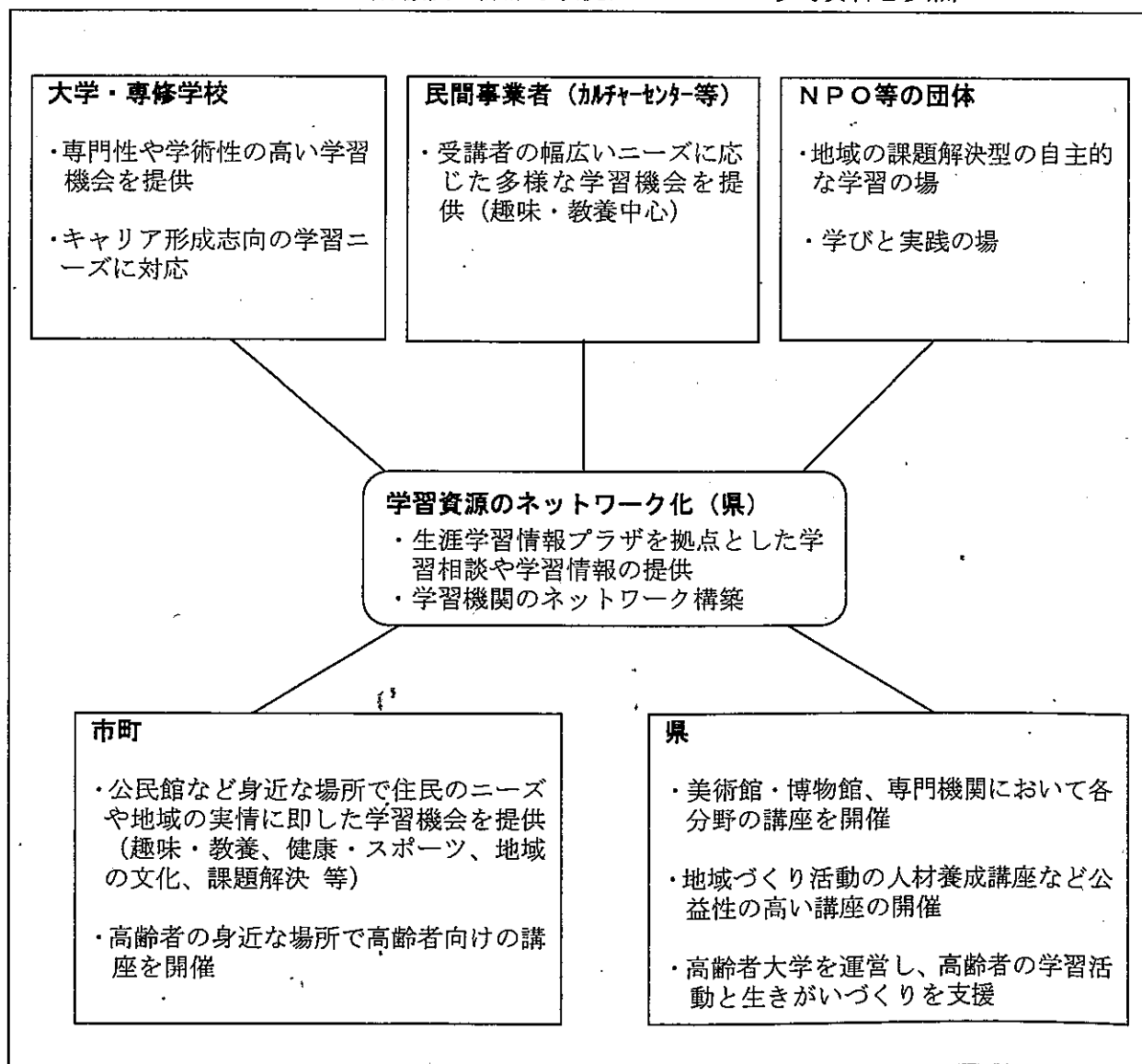
現在、県内では、市町や大学、民間事業者など様々な機関により学習機会が提供されているが、市場メカニズムに委ねていると、都市部とその他の地域の格差が生じるとともに、社会的要請が高いものの、民間事業者によっては提供されにくい学

習分野が生じてしまう。例えば、地域づくり活動の人材養成講座やコミュニティづくりをテーマにした講座は、地域のつながりが希薄化し、地域コミュニティの再生が課題となっている現代社会において、必要性は高いものの民間事業者によっては提供されにくい学習分野である。

このように、県は市町や民間事業者の状況も踏まえた上で、県内の学習機会の均等化と充実をめざして、市町や民間事業者では対応が困難な部分、あるいは取組の薄い部分に重点を置いた施策を進める必要がある。

## — 各主体の役割 —

(各機関の詳細な状況は 49 ページの参考資料を参照)



### 第3章 県が担うべき学習支援のあり方

本章では、旺盛な活動意欲を持つ団塊世代が主体的に学び、社会の担い手として様々な活動に参画していくことを支援するために、県が担うべき学習支援のあり方について提言する。

#### 1 高齢者大学は“地域社会への橋渡し役”

##### (1) 地域に入るきっかけをつかむ

これまで地域社会とはほとんどかかわりがなく、退職後、はじめて本格的に地域社会とかかわる人々にとっては、「社会参加」や「地域づくり活動」というハードルはあまりにも高い。

そこで、まず最初のステップとして、高齢者大学に入学し、高齢者大学での学びや学びを通じた仲間づくりを通じて、実際の活動につながっていくという、いわば“地域社会への橋渡し役”としての機能を充実させることを県の高齢者大学には期待したい。

「学んだ成果を自分の住んでいる地域づくりに生かしたい」「高齢者大学で得た人脈を使って起業したい」など、学習成果の生かし方は多種多様である。高齢者大学は、まさにそれを選択し、「地域のために何かやりたい」という漠然とした思いを現実の行動につなげていくプロセスの場となり得る。

これから高齢期を迎える世代は、高い就労意欲を持ち、豊富な経験と旺盛な行動力を持っており、社会への参画についても、地域社会への回帰志向（自分が住んでいる地域を大切にしたい）、グループ活動志向（気の合う仲間と活動したい）、ビジネス志向（仕事をしたい）という志向があると考えられる。

例えば、コミュニティビジネスは、「仕事」への意欲が高い団塊世代の志向に沿ったものであるとともに、経済活動の第一線で活躍し、企業人、組織人としての豊富な経験を有する人にとってはこれまでの知識や経験を生かすことができる活動といえる。

自治会や老人クラブなど地域団体における身近な活動に加えて、地域づくり活動に“仕事”や“ビジネス”の要素を取り入れ、魅力ある社会貢献のスタイルとして提案していくこともこれからの高齢者大学には求められる。

今後、高齢者大学の“地域社会への橋渡し役”としての機能を充実させるためには、カリキュラムについてもより一層の工夫が必要である。例えば、座学だけではなく、グループ学習を取り入れたり、また、地域づくり活動が体験できる機会を取り入れるなど地域社会とのつながりを意識したカリキュラムを充実させることが望ましく、こうした実践重視のカリキュラムに対応できる学習環境の整備やNPO

等との連携強化を図っていく必要がある。

## ○高齢者大学に在籍したことによる地域づくり活動への参画意識の変化

県高齢者大学に在籍している学生に「高齢者大学で学んだことにより、地域づくり活動への参画意識が強まったか」ということについて尋ねたところ、いなみ野学園では「強まった」という回答が8割近く（79%）を占めた。

（阪神シニアカレッジでは52%、地域高齢者大学では76%が「強まった」と回答）

高齢者大学での学びが、地域づくり活動への参画の意識付けにつながっていることがうかがえる。

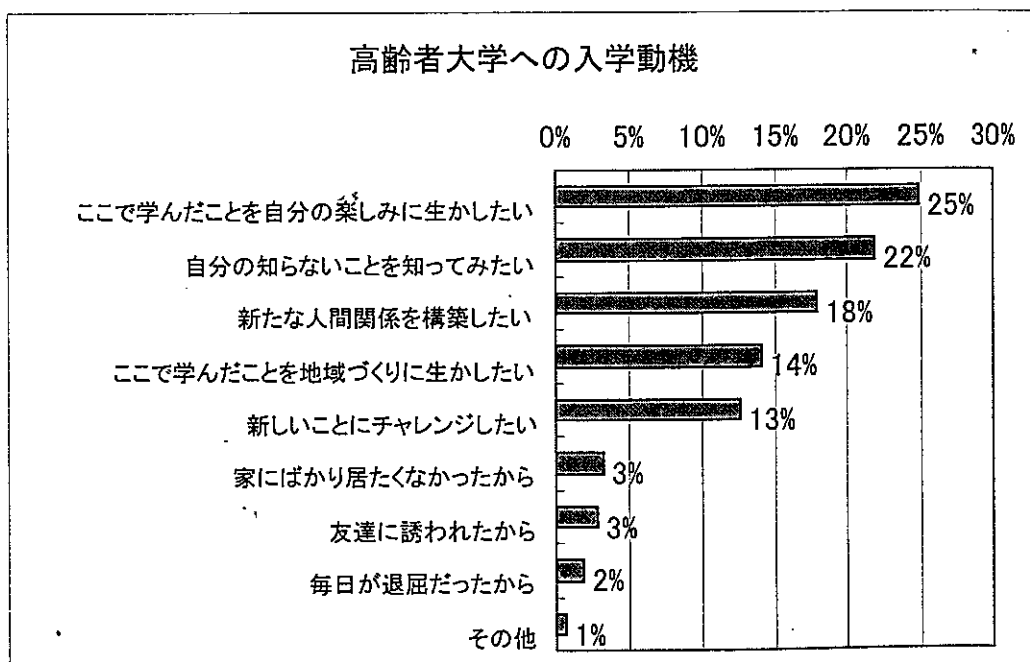
※（財）兵庫県高齢者生きがい創造協会「高齢者学習に関する実態調査」（平成19年度）

## (2) 知識、教養を深め、豊かな人間関係を築く

高齢者大学に入学する人の多くは、高齢者大学に生きがいづくりや仲間づくりを求めて入学してくる。

いなみ野学園・阪神シニアカレッジに在学する学生に対するアンケート調査結果によると、高齢者大学への入学動機について「ここで学んだことを自分の楽しみに生かしたい」が25%で最も多く、「自分の知らないことを知ってみたい」が22%、「新たな人間関係を構築したい」が18%、「ここで学んだことを地域づくりに生かしたい」が14%、「新しいことにチャレンジしたい」が13%と続く。

## ○いなみ野学園・阪神シニアカレッジ学生に対するアンケート（平成19年7月）





「ここで学んだことを自分の楽しみに生かしたい」「自分の知らないことを知ってみたい」という回答からは、学ぶことによって、知識、教養を深め、自己の世界を豊かにすることが求められていることが分かる。生涯学習が学ぶことによって、生きる喜びや感動を得るものであることを考えると、高齢者大学は、今後、団塊世代を見据えた新たな視点からの工夫を行いながらも、知識や教養の深化という生涯学習の原点を忘れてはならない。

また、「新たな人間関係を構築したい」という希望の多さからは、高齢者大学に入学し、学ぶこととともに、クラブ活動などを通じ人間関係のネットワークを広げていくことを望んでいる人が少なくないことが分かる。

自分の興味分野について、知識や経験を継続的に深め、豊かな人間関係を築くことは、地域社会で生き生きと暮らしていくことにもつながる。

様々な主体が多様な学習機会を提供している現状では、人々は豊富な学習資源の中から個々のニーズに合った学習機会を選択することができる。また、情報化社会である現代社会では、テレビやインターネットなどから多くの情報を容易に入手することが可能となっている。

このような現在の恵まれたともいえる学習環境の中で、高齢者大学がこれからも高齢者の期待にこたえられる存在であり続けるには、他では得ることができない、高齢者大学にしかない魅力を備えておく必要がある。

## 2 高齢者の豊富な知識と経験を生かす

### (1) 学んだ成果を生かす

平成18年12月に60年ぶりに改正された教育基本法では、第3条の「生涯学習の理念」において、「(生涯学習の) 成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」という規定が設けられるなど、近年、生涯学習行政においては学んだ成果を生かすことの重要性が認識されている。

本県でも、先の第6期審議会において「学習成果の社会への活用」について審議し、平成19年3月、「実践に学び、成果を社会に生かす生涯学習」を提言している。

今、高齢者の社会参加意欲は非常に強く、また、社会の側も高齢者のマンパワーとしての活躍を必要としている。本格的な高齢社会を迎えた今、高齢者の学習においても、関係者が「学んだ成果を生かす」という目標を共有し、学習成果の活用について実効性ある仕組みづくりが求められる。

生涯学習を通じた高齢者の生きがい追求が着実に社会参加に結びつき、学んだ成果が社会に生かされる流れをつくることができれば、活力ある高齢社会の実現が期待できる。学んだ成果を社会で生かしたいという意欲のある高齢者をNPOやボランティアグループ等の活動につなぐための仕組みづくりが必要である。

## (2) 実践こそ学びの場、実践しながら新たな学びがはじまる

学ぶということとは必ずしも講座を受講する、本を読むといった活動だけに限定されるものではない。地域づくり活動などある目的を持った活動に参画するという実践活動の過程にも様々な発見や学びがある。その意味で、地域コミュニティは学びの場として重要である。

一方、地域コミュニティでは、地域のつながりの希薄化が課題として認識されているところである。その背景には、少子高齢化や核家族化、都市化の進行、住民意識・関心の低下、地域コミュニティを支える人材の不足など様々な要因があり、地域コミュニティの再生という課題に対しては、多様な切り口からアプローチしていく必要がある。

こうした多様な手法の一つとして、生涯学習の分野においても地域の課題解決に向けた取組が考えられる。例えば、地域の課題を共に学んだり、自らの知識や体験を教えあうといった地域相互学習から、地域の課題解決に取り組む動きが生まれることも期待できる。

今、県内各地において、福祉やまちづくり、環境、地域安全といった様々な分野で、地域のニーズに即した取組が広がっている。これらの中には、企業等で豊富な経験を培ってきた団塊世代の知識や技術、経験を生かせるものが少なくない。

今後、旺盛な活動意欲を持つ団塊世代がこれまでの知識や経験を地域という新しい舞台で生かし、地域の様々な分野で展開されている人づくり、地域づくりに社会の担い手として積極的に参画し、自己実現を図っていくことが期待される。

これまで仕事中心の生活を送ってきた人にとっては、自分が暮らす地域の現状を知り、地域の人々と共に何かに取り組むことで、新たな活力を得たり、新たな価値観を知ることができる。すなわち、実践こそが学びであり、そこから新たな学びがはじまるのである。

一方、高齢者の地域参画は、少子高齢化を背景とした社会の要請でもある。高齢者が長年培ってきた技術、経験、人脈は社会の様々な場面で必要とされており、団塊世代等高齢者が地域づくりに加わることで、新しい地域社会の創造が期待できる。

長い人生において、社会の様々な分野で活躍してきた人々にとっては、必ずしも学習というステップを踏まなくても、持っている知識や経験をそのまま地域の様々な分野で発揮していくことが可能である。

これからは、高齢者が学んだ成果を生かすことに加え、もともと持っている知識や経験を新たな分野で実践していくということも学びであるという考え方のもと、活動の場づくりの支援や、高齢者への情報発信、活動団体等とのコーディネ

ートの仕組みを強化する必要がある。

### 3 学びと実践をバックアップするネットワークづくり

県内には、県・市町の高齢者大学のほか、大学・専修学校や民間事業者などが提供する各種の学習機会など、団塊世代の多様な学習ニーズにこたえ得る学習資源が豊富にある。また、県内各地で、自治会や婦人会などの地域団体やNPO、ボランティアグループなどが、子育てや高齢者支援、環境、安全まちづくりなど、地域の課題解決に向けた多様な取組を行っている。

意欲ある高齢者が主体的に学び、学んだ成果や持っている知識、経験を生かして地域社会の担い手として活躍するためには、これらの学習資源や活動機会に関する情報を広く収集し、分かりやすい形で情報提供することにより、高齢者の学びと実践を支援する必要がある。

様々な生涯学習情報の提供や、活動を希望する人と活動機会を結びつけるコーディネーターが効果的に行われるためには、関係機関の連携、すなわちネットワークを構築していく必要がある。学習機関のネットワークに関しては、県はこれまで生涯学習情報プラザを中心に連携を図ってきた。今後、このネットワークを高齢者学習の分野でも活用していくとともに、ひょうごボランタリープラザを中心に地域団体やNPO等との連携も一層強化していくことが求められる。

例えば、高齢者の学習は、これまでともすれば生きがいつくりや余暇活動としての側面が強かったが、これからの高齢者の志向や社会的要請を考慮すると、今後は、大学や民間事業者、NPO等も含めた関係機関が高齢者の学習成果活用や実践活動支援についての共通認識を持つことにより、高齢者の社会参画の可能性が一層広がることが期待される。

今後は、ネットワークの参画機関が目標を共有した上で、相互にそれぞれの取組を発信したり、共同事業を行うなどにより、県民の学びと実践をバックアップするネットワークをより効果的なものにするための工夫が望まれる。

## 第4章 今後、県が特に重点的に取り組むべき施策

第1章では、団塊世代が定年退職期を迎え、高齢期に入ることが目前に迫った今、生涯学習に求められる課題は様々にあることを明らかにした。

続く第2章では、生涯学習の提供主体が各種ある現状では、高度化・多様化する高齢者の学習ニーズには県内外の様々な学習機関がこたえていくことを前提としながらも、県には、他の主体の役割分担を踏まえつつ、公共性の高い学習機会の提供や学習機関のネットワーク構築など、県ならではの独自の役割を発揮することが求められるとした。

そして、第3章では、高齢者が主体的に学び、活動することを支援するために県が担うべき学習支援のあり方について提言した。

これらを踏まえ、本章では、今後、県が特に重点を置いて取り組むべき具体的な施策を提言する。

### 1 県高齢者大学の機能充実

これまで県高齢者大学は、高齢者の学習を推進し、高齢者の生きがいを支援する上で大きな役割を果たしてきた。

生涯学習における行政の役割の一つは学習機会の提供である。今後も県は高齢者大学を通じて、高齢者に学習機会を提供していく必要があり、団塊世代が高齢者大学に入学してくるこれからは、高齢者大学において、団塊世代を見据えた新たな視点からの環境整備が必要となってくる。

また、提供される講座や出口づくり機能のレベルを高めるという点では、高齢者大学に何らかの評価システムを導入することも今後検討していく必要がある。

#### (1) 団塊世代の地域デビュー支援 —地域社会への参画を後押し—

これから高齢期を迎える世代は、経済活動の第一線で豊富な経験を蓄積してきた人も多く、「支える高齢者」という新たなマンパワーとして期待されている。しかし、現実には、これまで仕事社会で生きてきた雇用者にとっては、地域とのつながりは薄く、このことがネックになって、地域のために何かしたいという思いを持っていても実際の行動に踏み出せないといったことが十分想定される。

この課題に対しては、“地域社会への橋渡し役”として高齢者大学に大きな可能性が期待できることを第3章で述べた。

定年退職後、はじめて本格的に地域とかかわる人々が高齢者大学における学びをきっかけとして地域づくり活動に参画していく。こうした流れのモデルとなる講座を県高齢者大学が先導的に実施することが望まれる。これにより、市町の高齢者大学への波及効果も期待できる。

このような講座は団塊世代の地域デビューが顕著な問題となっている都市部の中

心に高いニーズがあると考えられ、県においては、雇用者が多く、NPOなどの活動もさかんな都市部の高齢者大学でまずモデル的に実施し、県内の高齢者大学へ普及させていくことが期待される。

#### (講座内容)

定年退職後、はじめて本格的に地域とかかわる人にとっては、地域にどのような課題があるかということや課題解決に向けて実際に地域でどのような活動が行われているかということを知ることがまず必要となってくる。

そこで、講座の初期の段階で、地域づくり活動の前提ともいえる、地域の現状や地域づくり活動に関する基礎的な講義が必要である。

また、これまで地域とのかかわりが少なかった人が、地域への興味や関心を自然に持つことができるような工夫も望まれる。

摂津、播磨、丹波、但馬、淡路の旧5か国からなる本県では、従来から地域研究や「地域学」が盛んで、歴史愛好家らによる研究活動が各地で活発に行われてきたが、平成18年には、それらをつなぐネットワーク組織として「ひょうご歴史文化フォーラム」が県立歴史博物館内に立ち上げられた。

このように、地域を学ぶことについて活発な動きがある中で、高齢者大学においても、「地域学」や郷土文化に関する学習を取り入れ、自分が住んでいる地域を新たな角度から知る機会を設けることで、地域への愛着が深まり、地域づくり活動への参画意識も育まれることが期待される。

仕事中心で生きてきた都市部の雇用者にとっては、地域社会でどのように人とつきあっていいか分からないという悩みもあるだろう。そのような人々にとっては、地域社会特有のコミュニケーションスキルや地域における円滑な人間関係の構築(心理学・社会学)、会議運営における合意形成の技術を学べる講座の需要も高いと考えられる。

また、学んだ成果を実際の地域づくり活動で生かしていくためには、座学を中心とするのではなく、講座の中に実際の地域づくり活動を体験するプロセスを導入していくことが効果的である。

具体的には、現在、「ふるさとひょうご創生塾」で行っているように、少人数によるグループを構成し、企画から実践活動・結果検証という一連のプロセスを体験するカリキュラムを高齢者大学で導入することが考えられる。

## (2) 地域社会で生き生きと暮らす個人の知識・教養の深化

### －生きがいがづくりは高齢者大学の原点－

高齢者大学は、高齢者の地域社会への参画を後押ししていくとともに、生涯学習の原点ともいうべき、知識、教養の深化や、新たな人間関係の構築を重視していかなければならない。

高齢者大学がこれからも高齢者の期待にこたえられる存在であり続けるには、他では得ることができない、高齢者大学にしかない魅力を備えておく必要がある。

高齢者大学の特徴の一つは、総合的、体系的な学習が高齢者の特性を踏まえた形で、継続的に行えることである。

例えば、いなみ野学園では、4年制大学講座において、文化や歴史、芸術、園芸、健康、福祉など様々な分野の幅広い知識が総合的に学べるカリキュラムを組んでいる。また、平成18年度に設置した大学院では、学生が自ら決めたテーマについて研究し、修了時には学習の成果を論文にまとめることを条件とするなど、学生の主体性をより重視している。これにより、4年制大学講座での学びをさらに深めるとともに、より専門性の高い実践的な力を身に付けることができる講座としている。

こうした体系的なプログラムで学んでいくことによって、狭義の知識や技能のみならず、自ら課題を見つけ考える力や柔軟な思考力、得られた知識や技能を活用して複雑な課題を解決する力といった総合的な「知」を身に付けることができる。

このような総合的、体系的な学習による知識や教養の深化という側面に加えて、高齢者大学が有するもう一つの特徴は、クラブ活動やそれを元にした学生同士の人間的なつながりである。

いなみ野学園では、学生の自主的な活動として、絵画、コーラス、書道、ダンス、ゲートボールなどの多彩なクラブ活動が行われ、これらの活動成果を発表する機会として文化祭等の学内行事を開催している。また、卒業生が中心となって地域活動グループが組織され、地域での環境美化活動や福祉施設への訪問活動など様々な活動が展開されている。

クラブ活動や学内行事を通じて、様々なバックグラウンドを持つ人々と交流したり、企業等とは異なる新たな人間関係を体験することにより、個人の世界が広がるとともに、他者との関係を築く力や豊かな人間性が育まれる。このような過程を通じて、地域への愛着や地域づくり活動への参画意識も自然と醸成され、また、地域づくりを担う人材を育てることにもつながる。高齢者大学においてクラブ活動などの課外活動は、教室での学習と並ぶ重要な要素といえる。

高齢者の学習ニーズが高度化・多様化し、高齢者大学も新たな視点からの工夫が必要になってくる中で、一人ひとりが自らの興味に基づき、知識や教養を深化させ、

クラブ活動や様々な交流機会を通じて、豊かな人間関係を築き、自己実現を図って  
いける場を提供することは高齢者大学の原点ともいうべき部分である。高齢者大学  
で学ぶことにより、生き生きと暮らしている姿やそこで培った能力が身近な地域に  
おいても認められ、地域社会で一定の役割を担っていくことにもつながる可能性も  
あり、こうした高齢者大学の魅力は今後も大切にしなければならない。

## 2 多様なフィールドでの学びと実践

### (1) 地域を舞台とした多彩な実践活動の支援 —実践のための場づくり—

今後、団塊世代をはじめとする高齢者が、新たに地域という舞台で、その能力や  
意欲を存分に発揮し、人づくり、地域づくりに取り組んでいくことが期待されてい  
る。

特に、教育の分野では、地域の教育力をどのように高め、どのように活用するか  
ということが大きなテーマとなっている。

県では、放課後や週末等に地域住民との交流活動やスポーツ・文化活動、学習活  
動等の取組を実施し、子どもの安全・安心の居場所づくりを進める「ひょうご放課  
後プラン事業」や地域住民や幅広い分野の人材の参画による様々な学校支援活動を  
実施するため、「いきいき学校応援団」等のネットワークを活用した「兵庫県学校  
支援地域本部事業」を展開するなど、学校、家庭、地域が一体となって子どもの教  
育に取り組んでいこうとする試みが県内にも広がってきているところである。

このような動きの中で、団塊世代をはじめ、高齢者が学校の授業で自らの体験に  
基づく話をしたり、放課後のクラブ活動の指導にかかわったりして、次世代の教育  
に参画していくようなことが考えられる。

自らが培ってきた知識や経験を若い世代に伝え、教えていくことは高齢者にとっ  
ても生きがいと使命感が見いだせる社会参画のあり方であると同時に、教えるとい  
う体験の中で新たな発見や学びもある。さらに、若い世代にとっても、豊富な経験  
を持つ高齢者から学ぶことは多く、高齢者の教育への関与は、次世代の教育という  
観点からも大きな意義があるといえる。

実際に、地域には若い世代に伝えるべき知識や経験を豊富に持った高齢者が少な  
くない。このような様々な能力やバックグラウンドを持った高齢者が、学校の授業  
で子ども達に仕事での体験談を話したり、県民交流広場などの自主企画講座で、地  
域に暮らす様々な立場の人々と互いが仕事などを通じて深めてきた専門領域につ  
いて教え合ったりするなど、高齢者が教え、学ぶことができる場が地域に広がって  
いくことが望まれる。

また、県内には、多くの外国人県民が居住しているが、外国人県民やその子ども  
達の中には、文化や生活習慣が異なることに加え、日本語を十分に理解できないた

め、日常生活の様々な場面において困難を抱えている人も少なくない。このような人々に、高齢者が日本語を教えたり、日常生活をサポートするような活動も期待される。

このほかに、高齢者の地域づくり活動としては、まず、身近なものとして、自治会や老人クラブ、婦人会などの地域団体における活動がある。これに加えて、近年は、NPOやボランティアグループ等が福祉や子育て、環境問題など様々な地域の課題に対応した多彩な活動を展開している。また、地域の課題をビジネス的手法を使って解決する活動としてコミュニティビジネスが注目されるなど、地域づくり活動の形態は広がってきている。

企業等で働いてきた団塊世代が培ってきた経験や組織運営のノウハウには、地域で生かされるものも多く、また地域の側もそれを求めている。

今後、県は、県民交流広場やまちの子育て広場など、高齢者が地域を舞台に持っている知識や経験を生かし、社会の担い手として活動することができる場づくりを着実に進めていく必要がある。

## (2) 知識や経験を地域で生かすための仕組みづくり —実践のための仕組みづくり—

このような地域に広がる様々な場において、高齢者がこれまで培ってきた知識、経験や学んだ成果を生かすには、高齢者を活動の場につないでいくための仕組みが必要である。

例えば、高齢者大学で充実したプログラムを提供しても、学生を実際の地域での活動につないでいく仕組みがなければ、学んだ成果は生かされない。その意味で、高齢者大学は、意欲ある高齢者が学習成果を生かすための実効性のある仕組みをつくっていくことが求められる。

具体的には、学生に、NPOの設立方法の情報や活動団体の情報を提供したり、学生による人材バンクの情報をデータベース化し、市町や活動団体に提供するなど、学生が実際に地域で活動の場を見つけていくための支援が必要である。

また、こうした高齢者大学における取組を実効性あるものとするには、高齢者大学の職員が地域の様々な分野の人々とネットワークを持ち、地域の実情に精通していることが前提となる。

職員自身が地域にどのような担い手がいて、どのような活動をしているかということをよく知ってこそ、地域のニーズをカリキュラムに反映させたり、活動の場を掘り起こしていくことが可能となる。

そのためには、職員自身が地域に出向いて地域の状況を情報収集するといった努力に加え、研修の機会を設けるなどにより職員の資質向上を図るなどの工夫も必要である。



#### ○高齢者大学の学びを生かすために必要なもの

- ・ NPO 等活動団体の情報をデータベース化して学生に提供
- ・ NPO の設立マニュアルや起業セミナーなど役立つ情報を学生に提供
- ・ 高齢者大学で学生の人材バンクをデータベース化し、市町や活動団体へ提供、他の人材バンクとの連携
- ・ 活動団体と学生との面接会の実施
- ・ 高齢者大学在學生と卒業生とのつながりの強化
- ・ 関係機関との密接な連携

また、社会の第一線で活躍してきた人々にとっては、必ずしも高齢者大学というステップを踏まなくても、持っている知識や経験をそのまま地域の様々な分野で実践していくことが可能である。

そのためには、活動を望む側と活動の場とがうまく結びつくことが必要であり、高齢者大学以外の場でも、活動機会に関する情報が収集できたり、個人の得意分野や希望する活動内容が人材バンク等の仕組みにより地域に発信されることが必要である。さらに、こうした情報提供・情報発信とともに、活動を希望する人と実際の活動機会を結びつけるマッチングの仕組みとして相談やコーディネートの機能も必要である。

#### (情報提供)

県では、生涯学習情報プラザを中心とした生涯学習機関のネットワークを構築し、収集した情報を生涯学習情報プラザやインターネットによる学習情報提供システム「ひょうごインターキャンパス」を通じて一元的に提供している。

また、ボランティア活動の全県拠点であるひょうごボランティアプラザでは、地域づくり活動情報システム「コラボネット」により、NPO等の活動団体の情報を発信したり、メールマガジンにより、活動団体に向けて地域づくり活動に有用な情報を提供している。

このように、近年のインターネットの普及に伴い、インターネット上であらゆる情報が容易に入手できるようになっており、情報の入手に関しては既に充実した環境が整っているといえる。

今後県に求められるのは、こうした情報入手システムの存在を退職を控えた人や学習機会を求めている高齢者などに積極的にアピールしていく工夫である。企業や高齢者大学などと連携し、生涯学習情報プラザやインターキャンパスの存在を継続的にPRしていくなど、情報がそのターゲットとなる人に確実に届くための取組が望まれる。

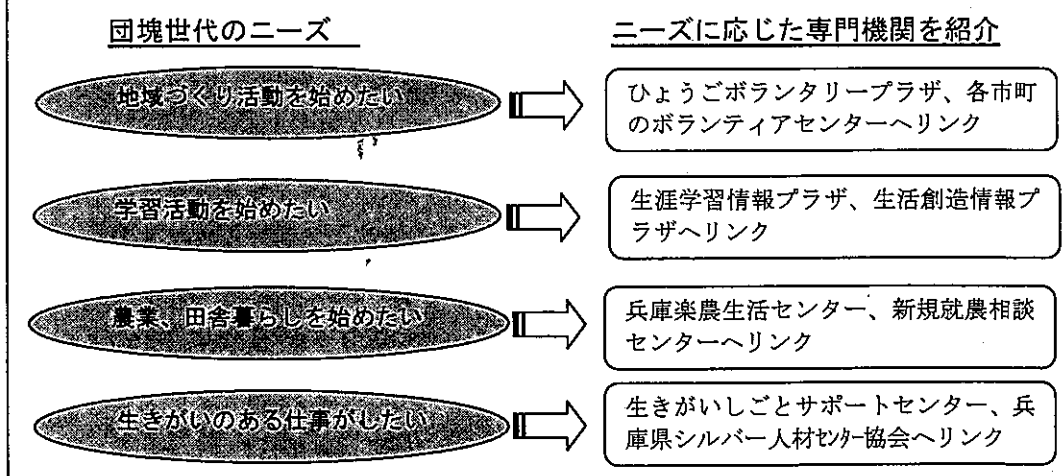
また、インターネットに情報を掲載するだけでは、情報がそれを必要とする人のところまで十分に行き渡らない可能性がある。そのため、インターネットと併せて、広報誌やマスコミの活用など既存の広報媒体により周知を図るなど、様々な情報提供手段も積極的に活用していく必要がある。また、インターネットによる情報提供に当たっては、インターネット上に多く溢れている情報の“棚卸し”をし、「どこに何があるのか」が確実に相手に伝わる情報発信に特に留意する必要がある。

県では、平成19年に生涯学習をはじめ、ボランティア活動や起業・就業、農業といった団塊世代の関心が高い分野に係る専門機関の連携を強化し、団塊世代等のセカンドライフを総合的に支援する仕組みとして「団塊世代等活動支援相談・窓口案内ネットワーク」を立ち上げている。個々の機関において効果的な情報提供に取り組むことの必要性もさることながら、このように既にあるものの切り口を少し変えてPRしていくことにより、情報がそれを必要とする人の目にとまりやすくなる。

**【事例紹介】 県ホームページの「団塊世代の自分探しコーナー」**

県では、平成19年度より、県ホームページ内に「団塊世代のための総合案内リンク集」として、「団塊世代の自分探しコーナー」を開設している。

団塊世代にとって関心の高い「地域づくり活動」「生涯学習」「生きがい仕事」などの専門相談機関を紹介するほか、団塊世代等の地域活動の事例を掲載した事例集「60歳からの見本市」がダウンロードできるようになっている。



### (コーディネーター)

「何か活動したいが何をやりたいかが見つからない」「どの活動団体が自分に合うのか分からない」など、情報提供だけでは解決できない問題もある。ここで必要となってくるのは、活動を希望する人と実際の活動機会を結びつけるコーディネーターの機能である。

既に、県内には、生涯学習情報プラザの生涯学習アドバイザーをはじめ、青少年本部の青少年活動コーディネーターや市町社会福祉協議会のボランティアコーディネーターなど、各分野にコーディネーターの役割を担う人がいる。

しかしながら、物理的な要因などにより、それぞれの動きや持っている情報が十分に伝わっていないという課題がある。既にある資源を生かし、個々のコーディネーターが持っている情報やネットワークが相互に使えるよう、交流機会を積極的に設けるなど、コーディネーター同士が互いに補完し、支え合うようなシステムの構築が必要である。

## 3 市町、大学、民間事業者、NPO等とのつながりの強化

団塊世代が高齢期を迎え、ますます多様化していく高齢者の学習ニーズにこたえ、多彩な活動を支援していくためには、市町や大学、民間事業者、NPO等が、それぞれに期待される役割を果たし、強みを生かしながら、各機関が一体となって団塊世代の学びと実践をバックアップしていくことが基本となる。

県に求められるのは、これらの関係機関が十分に連携できるようにするための仕組みをつくっていくことである。

### (1) ネットワークの構築

県は広域行政を担う立場として、関係機関のネットワークを構築する役割を担っている。

高齢者大学以外にも、県や市町、大学、民間事業者が提供している様々な学習機会の中に高齢者のニーズに沿ったものが多くあることを考えると、これからの県の高齢者の学習支援においては、これらの関係機関のネットワークを構築することにより、高齢者への学習情報の提供や学習相談を充実させ、高齢者が自らに合った学習機会を選択できる環境を整備していくことが必要である。

これまでも県は、生涯学習情報プラザを中心とした県内の学習機関のネットワークを構築したり、団塊世代のセカンドライフを支援する仕組みとして、「団塊世代等活動支援相談・窓口案内ネットワーク」を立ち上げるなど、既にネットワークの構築に取り組んできた。

社会の変化とともに、生涯学習のニーズも変化している。ネットワークがそうし

た時代のニーズに即したものであり続けるためには、ネットワークをどのように活用するか、ネットワークを使って何ができるかという視点を、県をはじめ、ネットワークの参画機関が常に持つことが大切である。

例えば、県が中心となって、ネットワークの参画機関が一堂に会する機会を設け、高齢者学習のニーズや課題を共有することによって、各学習機関がより高齢者のニーズに沿った学習機会を充実させていくことが可能となる。

今後、ネットワークを活用し、県内の学習機関が相互に連携して多様化する高齢者の学習ニーズにこたえていくには、新たなネットワークを構築するとともに、既にあるネットワークを高齢者の学習支援にも活用したり、一旦構築したネットワークをより実効性のあるものに高めていくための努力が求められる。

## (2) 県と関係機関の連携強化

県は、市町や大学、民間事業者等の関係機関のネットワークを構築するとともに、自らも関係機関との連携を強化していく必要がある。

### ア 市町との連携

高齢者の学習において、住民の日常生活に密着した市町の役割は極めて大きく、今後、市町には地域の高齢者のニーズにきめ細かく対応し、なおかつ公益性の高い施策を実施することを期待したい。

そのためには、県が先導性を発揮し、市町を積極的にサポートしていくことが望まれる。

現在、県と市町の高齢者大学が参画する仕組みとして、「兵庫県高齢者学習研究協議会」が組織されている。今後は、こうした仕組みを活用して、県と市町がカリキュラム編成や講座運営のノウハウ、講師情報を共有し、互いのレベルを高めていくような取組が求められる。

また、市町は地域づくり活動につながる情報を直接的に持っており、県と比較してその情報量は格段に多い。県高齢者大学においては、市町の持っている情報を積極的に収集し、学生に提供していくことにより、出口づくりの機能を高めていくことも今後の県と市町の連携には必要である。

### イ 大学等との連携

今後の高齢者の学習において、専門性や学術性を求める傾向は強くなっていくことが予想されるが、このような高度な学習ニーズへの対応は、高等教育機関である大学や専修学校が対応していくことが期待される。

大学との連携に関しては、これまでも本県では、生涯学習施策の一環として、「ひ

ようごオープンカレッジ」や「大学連携ひょうご講座」など大学が持っている資源を県民に広く提供することに取り組んできた。

さらに、平成 20 年度には、県と大学の協力のもと、大学で様々な子育て支援について学ぶ「まちの寺子屋師範塾」を開催し、講座修了者が学んだ成果を地域の子育て支援活動に生かすことが期待されている。

県は高齢者の学習を支援する上で、こうした生涯学習施策の中で築いてきた連携関係を有効に活用し、大学や専修学校が提供する学習機会の情報を高齢者がスムーズに手に入れられるよう、高齢者にとって分かりやすい形で情報提供していくことが必要である。

平成 19 年度に（財）兵庫県高齢者生きがい創造協会が行った県内大学へのアンケート調査によると、46%の大学が県高齢者大学との連携に関心があると回答している。考えられる連携内容としては、現在も行われている「教職員の派遣」のほか、大学の授業の一部を高齢者大学の受講生が学ぶことができる「講座の連携」への関心も高い。

県高齢者大学と大学が連携し、お互いが持っている資源やネットワークを活用することで、それぞれが提供するサービスの相乗効果は高まることが期待でき、今後、連携の可能性を探る価値はある。

## ウ 民間事業者との連携

カルチャーセンター等民間事業者の強みは、趣味、教養、文化、スポーツ、資格取得など学習者の幅広いニーズへの対応が早く、市場に学習ニーズがあれば柔軟に学習機会を設定できることにある。今後の高齢者の学習において、民間事業者には多様なニーズへの対応という役割を期待したい。

また、民間事業者の中には優れた講座運営のノウハウを有している事業者も少なくない。今後の高齢者の学習ニーズの高度化・多様化に対応していくためには、県が民間事業者の講座運営手法を学び、高齢者大学の運営に生かしていくことも新たな連携のあり方として検討する必要がある。

## エ NPO等活動団体との連携

近年、地域では、NPOをはじめとする様々な団体・グループの活動が活発化し、子育て支援や福祉、環境、まちづくりなど多岐にわたる分野で地域の課題解決に向けた取組が進んでいる。

今後、高齢者大学で世代間交流や異文化交流の機会を取り入れたり、卒業後の活動の場を掘り起こしていくためには、こうした地域での活動につながる場を直接的に持っているNPO等と連携し、互いの情報を共有していくことが必要である。

また、高齢者大学のカリキュラムをより実践的なものとしていくには、NPO等が講座の企画段階からかわり、実践活動プログラムにもNPO等での活動実習を取り入れるなどの方法が考えられる。これにより、学生にとっては、NPO等の活動を体験することができ、学習終了後の地域での活動を考えるに当たって参考となる情報を得ることができる。一方、NPO等にとっては、個々の学生がどんな能力や意欲を持っているかという情報を得ることができ、個々の学生の能力がより生かされる活動を提供することができる。

## オ 県取組や県関係機関相互の連携

県においては、様々な部局・機関が生涯学習につながる取組を展開している。各施策の事業効果を高め、生涯学習に求められる多様なニーズにこたえていくためには、それらの取組が相互に連携し、県として一体的、総合的に生涯学習を推進していくことが必要である。

### —県関係機関相互の連携—

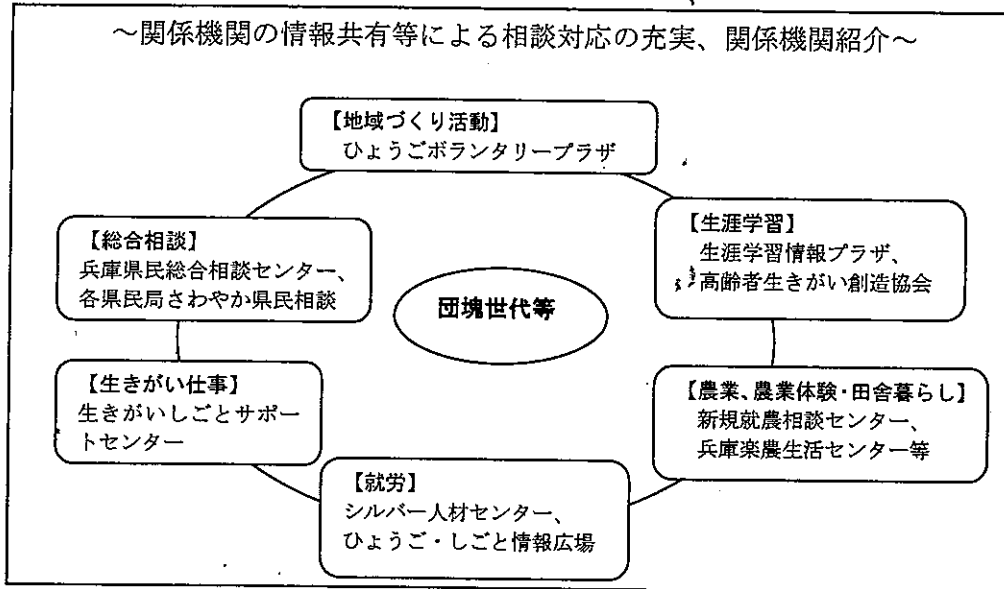
団塊世代の退職期を迎え、県関係機関でも団塊世代等のニーズをとらえた様々な取組が行われている。

「生きがいしごとサポートセンター」では、団塊世代等を対象とした、コミュニティビジネス立ち上げのためのセミナーやNPOの設立相談等を実施し、団塊世代等に希望が多い、仕事を通じた地域社会への参画を支援している。

また、(社)兵庫みどり公社では、「兵庫楽農生活センター」(神戸市西区)を拠点として、農作業の体験ができる機会を提供したり、農業に関心のある都市部の人々の力を借りて、農村部の棚田を守り育てる活動「棚田交流人」を展開しており、これらの活動を農業や田舎暮らしへの志向が高い団塊世代等に積極的にPRしている。

平成19年には、こうした専門機関を相互につなぐ仕組みとして、「団塊世代等活動支援相談・窓口案内ネットワーク」が立ち上げられた。各専門機関が互いの情報を共有し、連携を強化することにより、効果的な情報提供と相談を行うことを目的としたもので、団塊世代等の活動を総合的に支援する仕組みが整ったという点でこの連携の意義は大きい。

○団塊世代等活動支援相談・窓口案内ネットワーク（イメージ図）



—「21世紀兵庫長期ビジョン」との連携—

本県では、県民主役・地域主導による望ましい兵庫の将来像として「21世紀兵庫長期ビジョン」を策定している。

長期ビジョンでは、その実現に向けて、県民が主体的に地域づくりに参画することを求めており、団塊世代をはじめとする社会経験の豊かな人々が、その知識や経験を地域づくりのなかで発揮することが期待されている。

このことは、生涯学習がめざす、学んだ成果を地域で生かすという方向性と共通するものであり、今後、長期ビジョンにおける様々な活動を生涯学習の成果の発揮の場の一つとしてつなげていくことにより、地域のニーズに沿った生涯学習となることが期待できる。

## —おわりに— 高齢者学習の新しい展開に向けて

県はこれまで高齢者大学を中心とした施策を展開してきた。

幅広い教養の涵養による生きがいつくりやクラブ活動を通じた仲間づくりなど、高齢者には高齢者特有の学習ニーズがあり、これを踏まえた高齢者の集合学習の場を設けることには大きな意義がある。

しかし、これから高齢期を迎える団塊世代は、関心領域や行動特性において若年世代と変わらない面も多い。こうした団塊世代に代表される「新しい高齢者」ともいうべき人々が高齢者の学習の対象となった現在、生涯学習において、高齢者の学習ニーズと社会人一般の学習ニーズは限りなく近くなってきている。

高齢者大学以外にも、大学や民間事業者、県、市町が幅広い世代を対象として展開しているもののなかに、高齢者の学習ニーズに沿ったものが多く存在している。

県はこれまでの生涯学習行政において、県民誰もが生涯を通じて生涯学習に取り組めるよう、様々なネットワークや基盤を整備してきた。

例えば、生涯学習情報プラザでは、県内外の大学や企業等の生涯学習機関のネットワークを構築している。このネットワークには、現在では400以上の学習機関が参画し、生涯学習情報プラザはこのネットワークを活用して県民に学習情報を一元的に提供する役割を担っている。

また、嬉野台生涯教育センターでは広大なフィールドと豊かな自然を有し、青少年から高齢者まで幅広い世代に学習と活動の場を提供するとともに、男女共同参画センターや人と防災未来センター等の専門機関では、各分野における専門的な学習機会を提供してきた。

今後、高齢者の学習支援の観点から県に求められるのは、県がこれまで築いてきた、社会人一般を対象とした学習機関のネットワークを活用して、社会の各方面に点在している生涯学習に関する情報の“棚卸し”をし、高齢者の視点に立って整理することによって、高齢者が目的に合った学習機会を主体的に選択できる環境を整備していくことである。

その上で、意欲ある高齢者が学んだ成果を生かし、支える高齢者として社会で積極的に活躍できるよう、高齢者大学において学習成果を社会に生かすための出口づくり機能を強化するなど、実効性ある仕組みづくりに取り組んでいかなければならない。

より多くの高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を生かし、様々な形で社会に参画していくことができるようにするには、高齢者を対象とした学習機会の充実と、社会人一般を対象とした学習機会を高齢者に身近なものにすることを一体的、総合的に進めていくことが望まれる。



## ( 参 考 資 料 )

- 参考資料 1 高齢者の学習の現状……………P49
- 参考資料 2 第7期生涯学習審議会 提言の概要……………P57
- 参考資料 3 第7期生涯学習審議会 審議経過……………P60
- 参考資料 4 第7期生涯学習審議会 委員名簿……………P61
- 参考資料 5 第7期生涯学習審議会事務局……………P62

## 高齢者の学習の現状

### 県

県は、いなみ野学園、阪神シニアカレッジをはじめとする高齢者大学を県内7か所で運営し、4年制大学講座や大学院講座、ラジオ講座である高齢者放送大学講座のほか、地域づくり活動の指導者や実践者を養成する講座を開設している。

また、直接的な学習機会の提供のほかに、学習相談や学習情報の提供、学習機関のネットワークの構築など、県民の学習活動を総合的に支援している。

### 県高齢者大学の設置状況

名称（所在地）		講座名	定員
いなみ野学園 ※1 (加古川市)		4年制大学講座	1,760人
		地域活動指導者養成講座（2年制）	200人
		大学院（2年制）	200人
		高齢者放送大学講座（1年制）	※2 500人
阪神シニアカレッジ ※1 (宝塚市ほか)		4年制大学講座	600人
		地域活動実践講座（2年制）	60人
地域 高 齢 者 大 学	但馬文教府みてやま学園 (豊岡市)	4年制大学講座	240人
		地域活動実践講座（2年制）	60人
	西播磨高齢者文化大学 (たつの市)	4年制大学講座	240人
		地域活動実践講座（2年制）	60人
	淡路文化会館「いざなぎ学 園」高齢者大学（淡路市）	4年制大学講座	240人
		地域活動実践講座（2年制）	60人
	うれしの学園生涯大学 (加東市)	4年制大学講座	240人
		地域活動実践講座（2年制）	60人
	丹波 OB 大学 (丹波市)	4年制大学講座	240人
		地域活動実践講座（2年制）	60人

※1 いなみ野学園及び阪神シニアカレッジの運営主体は（財）兵庫県高齢者生きがい創造協会

※2 高齢者放送大学講座では本科生（定員 500 人、在学年限 1 年）のほか、「聴講生・生涯聴講生」の枠を設けている。（定員設定なし）

## 市町

平成19年7月に県内市町を対象に行った調査によると、県内全市町（41市町）において高齢者を対象とした講座（高齢者大学講座、高齢者教室等）が実施されている。（講座数270講座）

学習期間は全体の約8割が1年以下であり、県の高齢者大学と比較すると短期間のものが多数を占める。

講座の内容は、趣味・教養的なもの（約8割）や健康・スポーツ（約7割）の分野が多いものの、地域づくり活動に関する講座（約4割）も実施されている。

開設場所は公民館が多いなど、高齢者の身近な地域で生活に密着した学習機会を提供している。

### 県内市町における高齢者大学講座の実施状況（平成19年7月調査）

- 高齢者大学講座を実施している市町数 41市町（県内全市町が実施）
- 講座数 270講座
- 受講者数 55,069人
- 学習期間 1年以下の講座が全体の81%

学習期間	1年未満	1年	2年	3年	4年	計
講座数	84	136	22	4	24	270
割合	31%	50%	8%	2%	9%	100%

### 大学・専修学校

大学や専修学校では学術性や専門性の高い学習機会を提供している。

また、近年の社会人の学習意欲の高まりや少子化の影響を受け、公開講座の実施や大学図書館等の施設の開放など、学生以外の社会人を対象としたサービスを展開するようになっている。

一部の大学においては、シニア層を対象とする特別選考制度や奨学金制度を創設するなど、高齢者を意識した事業展開も見られる。

#### ○県内の大学におけるシニア向け特別選考制度

県内では、次の2大学がシニア向けの入学枠を設け、奨学金制度等の優遇措置を設けている。

神戸山手大学 (開始年度： 平成 20 年度)	出願資格 50 歳以上 募集人員 20 名 (現代社会学部環境文化学科 10 名、都市交流学科 10 名) 選考方法 書類審査及び面接 奨学金制度 年額 50 万円を 4 年間給付 (返還義務なし) 入学実績 平成 20 年度入学者数 13 名
関西国際大学 (開始年度： 平成 18 年度)	出願資格 原則として 60 歳以上 募集人員 10 名 (教育学部、人間科学部) 選考方法 書類審査及び面接 卒業年限 4 年間か 6 年間の選択が可能 奨学金制度 卒業年限が ・ 4 年間の場合 年額 36 万円 (返還義務なし) ・ 6 年間の場合 年額 24 万円 (返還義務なし) 奨学金制度 年額 50 万円を 4 年間給付 (返還義務なし) 入学実績 平成 20 年度入学者数 2 名 (うち 1 名は編入学) ※上記のほか、3 年課程からの編入学制度も設けられている。 (募集人員 10 名)

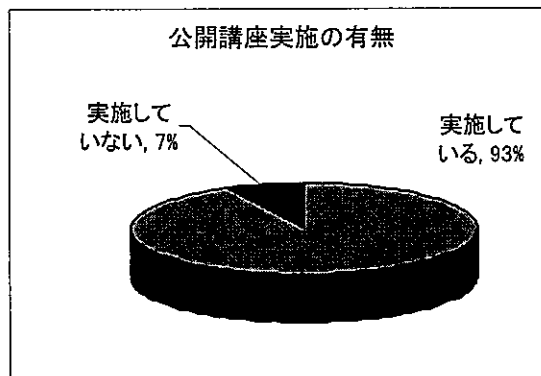
## ○県内大学の生涯学習への取組状況

※ (財) 兵庫県高齢者生きがい創造協会「高齢者学習に関する実態調査」(平成 19 年度)

### 1 公開講座(学生以外の一般向けを対象にした講座)の実施状況

公開講座や出前講座の実施率は高く、学生以外の地域住民等に対して、積極的に生涯学習支援のための講座を実施している。

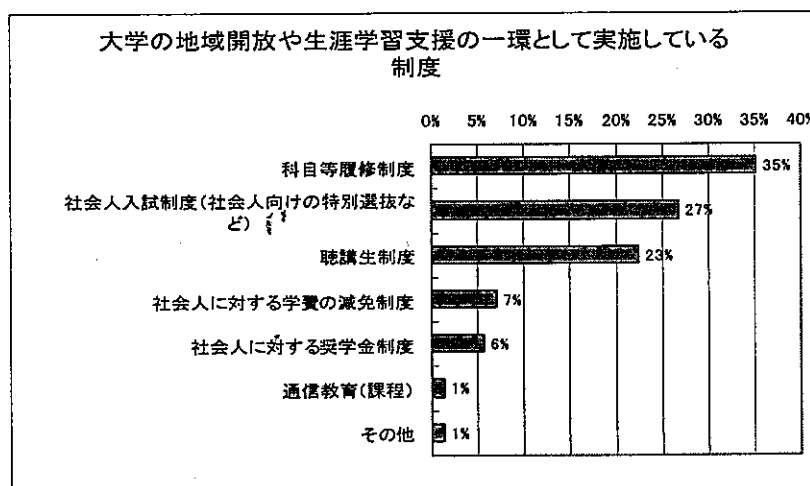
学生以外の一般向けに開講している「公開講座」の実施の有無を尋ねたところ、「実施している」が93%、「実施していない」が7%であった。



### 2 生涯学習支援の一環として実施している制度

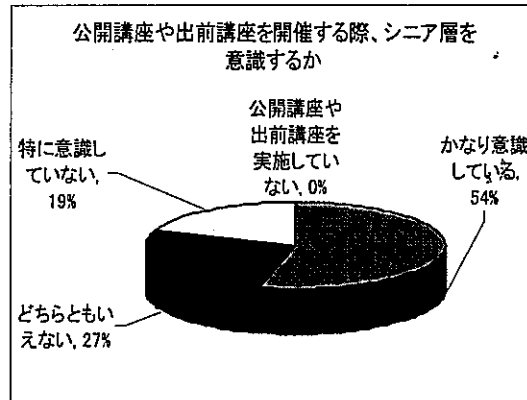
「社会人入試制度」が27%、「科目等履修制度」が35%、「聴講生制度」が23%、「社会人に対する奨学金制度」が6%であった。

多くの大学が、社会人対象の生涯学習支援策を積極的に実施している。



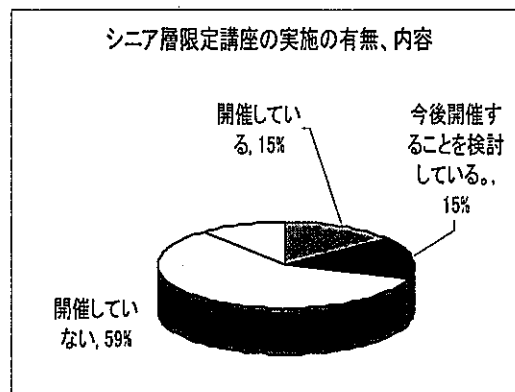
### 3 公開講座等実施の際のシニア層への意識

講座を開催する際、シニア層を意識するかどうかを尋ねたところ、「かなり意識している」が54%、「特に意識していない」が19%、「どちらともいえない」が27%であった。



### 4 シニア層限定講座の実施の有無

シニア層のみを対象とした講座の実施の有無を尋ねたところ、「開催している」が15%、「今後開催を検討」が15%、「開催していない」が59%、その他が11%であった。

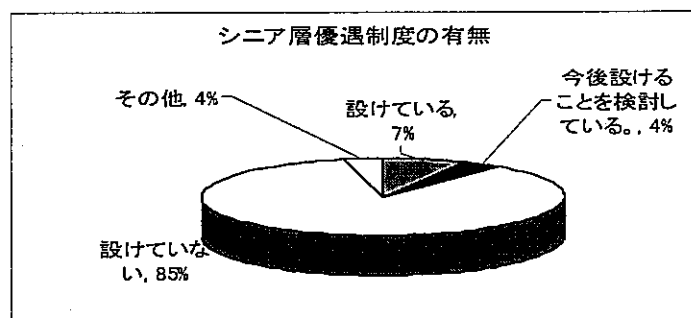


公開講座等を開催する場合、シニア層をターゲットとして意識する大学の割合は54%と高く、現にシニア層を対象とした講座を開催している大学も多い。内容は高齢者向けパソコン講座、シニア時代の生き方の講演会、シンポジウムなどである。

## 5 シニア層優遇制度の有無

シニア層に対する授業料の優遇措置などがあるかの問いに対して、「設けている」が7%、「今後設けることを検討している」4%、「設けていない」が85%、「その他」が4%であった。

優遇措置の内容は、卒業年限を4年または6年のいずれかを選ぶことで、年ごとの学費を抑える方策で、分割納入も可というものである。

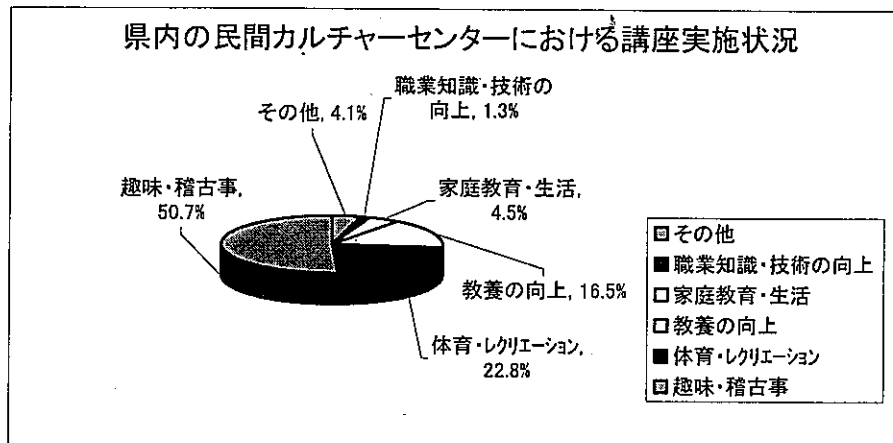


### 民間カルチャーセンター

平成 17 年度経済産業省特定サービス産業実態調査によると、県内にはカルチャーセンターが 72 事業所あり、受講者数は延べ数で 347,368 人にのぼっている。

受講者の性別内訳は、男性が 21%、女性 79%であり、女性の割合が非常に高い。

講座内容が多いものから、趣味・稽古事（約 5 割）、体育・レクリエーション（約 2 割）、教養（約 2 割）であり、受講者の幅広いニーズに応じた多様な学習機会を提供している。



また、平成 19 年度に本県が県内に所在する大手民間カルチャーセンター（3 事業者）にヒアリング調査をしたところ、受講生の年齢層については中高年が大半であり、女性の割合が高いという結果であった。

また、講座編成に当たってシニア層をどのように意識しているかについては、3 事業者とも、「特に意識していない」という回答であり、「講座内容を年齢により区分することはしていない」「あえて高齢者やシニアという言葉は使わないようにしている」という回答も聞かれた。

実態として中高年の受講は多いものの、現状では「高齢者向け」ということを明確に打ち出した講座展開はされていないことがうかがえる。



**県内の大手民間カルチャーセンターへのヒアリング結果**

((財) 兵庫県高齢者生きがい創造協会実施調査(H19年度)による)

☆受講者の年齢層について

A 事業者	受講生の年齢層は幅広いが、60～70代が多い。女性が8割強。専業主婦が多い。
B 事業者	50代以上が大半であり、そのうち約7割が女性である。
C 事業者	年齢層は51歳以上が66%を占めている。9割近くが女性。男性は定年退職後の人が多い。

☆講座編成に当たってシニア層をどのように意識しているか

A 事業者	特にシニア層、高齢者層を意識した講座編成は行っていない。シニアや団塊世代をターゲットにした講座も実施しているが、講座趣旨と受講者のニーズがマッチせず、集客も得られていない。高齢者向けの講座も考えないといけないと思っているが、なかなかこれぞというものがない。
B 事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座編成に当たって、シニア層、高齢者層を特に意識はしておらず、講座内容も年齢で区切ることはしていない。</li> <li>逆に「高齢者」とか「シニア」とか年齢を意識させる言葉は敬遠される傾向にあり、「ゆっくり始める」とか「やさしい」などの言葉を使用するようにしている。定期的実施している講演会でも、以前は「熟年のための」と付けていた講座もあったが、現在は付けていない。</li> <li>受講生は、シニア層でも若く生き生きとした方ばかりなので、スタッフも受講生の年齢は意識しないようにしている。</li> <li>団塊世代対象の講座を実施したが、集客はあまり良くなかった。逆に、若年層向けに夜間に実施していた講座を対象世代を限定せずに午前中に実施したりすると集客が良かった。あまり意識しない方が良いのではないかと<sup>1</sup>思われる。</li> </ul>
C 事業者	講座編成に当たって、シニア層、高齢者層を特に意識はしていない。日中に比較的時間があって、カルチャー事業に興味があるという自然と高齢者世代が多くなる。

## 〈第7期生涯学習審議会 提言の概要〉

### 団塊世代を見据えた県の生涯学習のあり方について — 「生涯現役社会」における学び —

本提言では、団塊世代をはじめとするこれからの高齢者が、知識や経験を生かし様々な形で人々となつがり、実践と学びを通じて「第3の人生」が創造できる「生涯現役社会」の実現に向けての県の生涯学習のあり方について提言した。

〈定年を迎えた団塊世代等〉

- ・ 仕事や子育てなど社会や家庭の役割が軽減
- ・ 健康で身体的・精神的に行動力が十分ある
- ・ 今まで以上に自分自身と向き合い、自己の生きがい追求

## 第1章 団塊世代を見据え、これからの生涯学習に求められるもの

### 1 高齢者の学習をめぐる現状と課題

#### 〈現 状〉

- ① 高齢者人口の増加  
(平均寿命の伸び、元気な高齢者が増加)
- ② 高齢者のニーズの多様化  
(団塊世代等戦後生まれ世代が高齢期に参入)
- ③ 高齢者の社会参画に対する期待  
(少子高齢化を背景とした社会の要請)



#### 〈高齢者学習における課題〉

- ① 高齢者の学習人口の増加  
(量的ニーズへの対応)
- ② 旺盛な活動意欲にこたえる学習  
(質的ニーズへの対応)
- ③ 「支えられる高齢者」から「支える  
高齢者」となるための学習  
(社会の要請への対応)

### 2 これからの高齢者の学習支援に求められる視点

- (1) 旺盛な活動意欲を生かした多彩な活動 — 仕事もボランティアも —
- (2) 地域に踏み出すきっかけづくり — 仕事中心から地域社会へ —
- (3) 地域社会とのつながり — 世代間交流、異文化交流 —
- (4) 新たなキャリア形成 — 働くことへの意欲 —
- (5) 高齢者の豊富な知識と経験を生かした実践  
— 学んだことを生かす、持っている知識や経験を伝え、教える —
- (6) 多様な学習機関の参画と連携 — 様々な主体の強みを生かす —
- (7) ユニバーサルな視点を重視した学習機会の提供 — 時間と場所の制約を越えて —

## 第2章 各主体の役割分担・連携による学習支援

### 1 各主体の役割

○ 高度化・多様化する高齢者の学習ニーズには、県、市町、大学、民間事業者など高齢者学習に関係する機関がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携して対応していくことが必要

- ・ 大学・専修学校 専門性や学術性の高い学習、キャリア形成のための学習機会を提供
- ・ 民間事業者 多様なニーズに対応した講座を柔軟に開催
- ・ NPO等の団体 地域の課題解決型の自主的な学習の場、学びと実践の場
- ・ 市町 公民館など身近な場所で高齢者を対象とした講座を開催  
今後、公益性の高い施策を実施

### 2 県が担うべき役割

- 県の担うべき役割 「広域性」「先導性」「公益性」「補完性」
  - ・ 多様な学習資源のネットワーク化 (広域性)
  - ・ 先導的な講座運営、メッセージの発信 (先導性)
  - ・ 地域づくり活動の人材養成講座など公共の利益に結びつく講座の提供 (公益性)
  - ・ 他の主体では対応が困難な部分を補完 (補完性)

### 第3章 県が担うべき学習支援のあり方

#### 県が担うべき学習支援のあり方 —学びと実践—

旺盛な活動意欲を持つ団塊世代が主体的に学び、社会の担い手として様々な活動に参画していくことを支援するために、第2章で整理した県が果たすべき役割を踏まえ、県が担うべき学習支援のあり方について整理

#### 1 高齢者大学は“地域社会への橋渡し役”

##### (1) 地域に入るきっかけをつかむ

高齢者大学の「地域社会への橋渡し役」としての機能を充実させるためには、地域づくり活動の体験機会を取り入れるなど、地域社会とのつながりを意識したカリキュラムを充実させるとともに、こうした実践重視のカリキュラムに対応できる学習環境の整備やNPO等との連携強化が必要

##### (2) 知識、教養を深め、豊かな人間関係を築く

団塊世代を見据えた新たな視点からの工夫を行いつつも、生涯学習の原点ともいえるべき、教養の涵養やクラブ活動などによる新たな人間関係の構築が重要

#### 2 高齢者の豊富な知識と経験を生かす

##### (1) 学んだ成果を生かす

高齢者の学習成果が着実に社会に活用され、高齢者が社会の一員として積極的に活躍する社会を実現するために、県が率先して高齢者の学習成果を生かすための仕組みづくりに取り組むことが必要

##### (2) 実践こそ学びの場、実践しながら新たな学びがはじまる

高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を生かし、人づくり、地域づくりに参画することが必要であり、それこそが高齢者にとっては自己実現であり、学びである

高齢者の活動の場づくりや情報提供、コーディネートの一環の強化が必要

#### 3 学びと実践をバックアップするネットワークづくり

学習情報の提供や、地域での実践を希望する人と活動の場を結びつけるコーディネートを効果的に行うために、関係機関のネットワークの構築が必要

新たにネットワークを構築するだけでなく、既存のネットワークを再構築することにより、高齢者のニーズに対応した機能強化が可能となる

### 第4章 今後、県が特に重点的に取り組むべき施策

#### 1 県高齢者大学の機能充実

##### (1) 団塊世代の地域デビュー支援 —地域社会への参画を後押し—

定年退職後のサラリーマンを想定し、はじめて本格的に地域とかかわる人々の地域デビューを支援するモデル講座を実施し、県内に普及することを期待

##### (2) 地域社会で生き生きと暮らす個人の知識・教養の深化—生きがいがづくりは高齢者大学の原点—

知識、教養を深め、豊かな人間関係を築くために、世代間交流や異文化交流の機会を取り入れたり、クラブ活動を支援していくことが必要

## 2 多様なフィールドでの学びと実践

### (1) 地域を舞台とした多彩な実践活動の支援ー実践のための場づくりー

団塊世代がボランティア活動に参画したり、学校や県民交流広場で教える側として生涯学習にかかわるなど、豊富な知識や経験、旺盛な活動意欲を持つ団塊世代が地域を舞台とした活躍ができる場をつくっていくことが必要

### (2) 知識や経験を地域で生かすための仕組みづくりー実践のための仕組みづくりー

これまで培ってきた知識・経験や学んだ成果を地域で生かせるよう、情報提供や相談、人材バンクの機能強化などマッチング機能の充実が必要

## 3 市町、大学、民間事業者、NPO等とのつながりの強化

市町、大学、民間事業者、NPO等の学習機関や活動団体とのネットワークを構築するとともに、関係機関との連携を強化することが必要

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| ・市町との連携       | カリキュラムや講座運営のノウハウを共有      |
| ・大学等との連携      | 互いが持っている資源やネットワークの活用     |
| ・民間事業者との連携    | 民間事業者の優れた講座運営のノウハウを取り入れる |
| ・NPO等活動団体との連携 | NPO等の活動情報の共有             |

### ～ 高齢者学習の新しい展開に向けて ～

団塊世代が高齢者学習の対象となった現在、高齢者の学習ニーズと社会人一般の学習ニーズは限りなく近くなってきており、大学や民間事業者、県、市町が幅広い世代を対象として展開している施策のなかに、高齢者の学習ニーズに沿ったものが多く存在している。



「高齢者を対象とした学習機会の充実」と「社会人一般を対象とした学習機会を高齢者に身近なものとする」とを一体的、総合的に推進

第7期兵庫県生涯学習審議会 審議経過

開催日時		開催場所	検討事項等
1	平成19年度	平成19年 6月4日(月) 15:00~17:00	兵庫県公館 第1会議室  【第1回全体会】 ・会長、副会長の選出 ・団塊世代を見据えた生涯学習等の推進体制のあり方
2		平成19年 8月31日(金) 10:00~12:00	ひょうご女性交流会館501会議室  【第1回専門部会】 ・県高齢者大学の実施状況について(報告) ・市町、民間を見据えた県の担うべき役割 ・県の高齢者学習機関の機能拡充のあり方
3		平成20年 1月16日(水) 10:00~12:00	ひょうご女性交流会館501会議室  【第2回専門部会】 ・関係機関との連携強化 ・学習成果を社会に活かすための方策 ・高齢者の主体的な取組を支援するための方策
4	平成20年度	平成20年 8月27日(水) 10:00~12:00	ひょうご女性交流会館501会議室  【第3回専門部会】 ・団塊世代を見据えた県の生涯学習のあり方について(専門部会案の審議)
5		平成21年 1月16日(金) 16:00~17:30	兵庫県公館 第1会議室  【第2回全体会】 ・団塊世代を見据えた県の生涯学習のあり方について(最終提言の審議)

第7期兵庫県生涯学習審議会 委員名簿

(五十音順)

○ 浅井 経子	八洲学園大学教授	
出石 弥生	労働組合総連合会兵庫県連合会 男女共同参画推進担当部長	
稲葉 豊	(社)兵庫県専修学校各種学校連合会長	
井野瀬 久美恵	甲南大学教授	
○ 今西 幸蔵	天理大学教授	
上杉 孝實(会長)	京都大学名誉教授 畿央大学教育学部長	
○ 上羽 慶市(部会長)	神戸親和女子大学教授 兵庫県教育委員長	
○ 太田 詳次郎	川西市立牧の台小学校 臨時講師	
○ 奥平 勝	元いなみ野学園長	
○ 奥林 康司	摂南大学経営情報学部長	
長田 執	前兵庫県議会議長	H19.6.4~H19.7.16
釜谷 研造	兵庫県議会議長	H20.7.17~
北野 美智子	兵庫県連合婦人会長	
○ 衣笠 愛之	(有)夢前夢工房代表取締役	
久下 隆史	兵庫県立高等学校長協会 県立北摂三田高等学校校長	H21.1.8~
○ 熊谷 昌之	兵庫県経営者協会専務理事	
○ 武田 建	阪神シニアカレッジ学長	
○ 田中 亨胤	姫路獨協大学教授	
○ 谷内 繁子	前上郡町立保育所長	
鳥越 皓之	早稲田大学人間科学学術院教授	
西田 正則	兵庫県市長会理事 たつの市長	
畑 宏茂	認定農業者	
○ 服部 良子	大阪市立大学准教授	
濱名 篤	大学コンソーシアムひょうご理事	
藤本 真里	兵庫県立人と自然の博物館研究員	
古谷 久代	HAT-Robics JAPAN副会長	
前田 洋二	前兵庫県社会教育委員協議会副会長	H19.6.4~H21.1.7
村田 弘美	(株)リクルートワークス研究所主任研究員	
山口 一史	ひょうご・まち・くらし研究所常務理事	
山口 信行	前兵庫県議会議長	H19.7.17~H20.7.16
○ 山崎 清治	(特)生涯学習サポート兵庫理事長	
山本 康義	兵庫県立高等学校長協会 県立伊丹高等学校校長	H19.6.4~H21.1.7
吉識 定和	兵庫県社会教育委員協議会副会長	H21.1.8~
吉富 志津代	(特)多言語センターFACIL理事長	

※ ○印は専門部会委員(部会長 上羽副会長兼務)  
役職は平成21年3月末現在